

令和 2 年度

決算の概要

桶 川 市

決算の概要について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度桶川市一般会計および特別会計の決算にかかる概要について別紙のとおり報告します。

なお、決算の性質別区分等については、地方財政状況調査に準じて作成してあります。

目 次

会計別決算総括表	1
一般会計総括	2
平成28年度以降の歳入歳出決算比較表	2
歳入決算の状況	3
歳出決算の状況（目的別）	5
歳出決算の状況（性質別）	7
地方債の状況	9
平成28年度以降の年度別借入額	10
平成28年度以降の年度末現在高	11
主要基金年度末現在高	12
主な歳入予算執行状況	
市税の状況	13
主な特定財源の一覧	16
行政財産使用料一覧	34
主な歳出予算執行状況	37
参考資料	
款別関係表	61
新型コロナウイルス感染症対策主要事業一覧	65
附表	
歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの比較	71
一般財源及び特定財源の区分一覧表	73
自主財源及び依存財源の区分一覧表	74
都市計画税充当先一覧表	75
地方消費税交付金(引上げ分)を充てた社会保障施策経費一覧	76
流用・充用の状況について	77
債務負担行為の状況	85
市債の借入先、金利等について	87
会計年度任用職員の状況	91
年度別時間外勤務手当決算額	97
一般会計基金の執行状況	99
国民健康保険特別会計	100
介護保険特別会計	116
後期高齢者医療特別会計	136

○会計別決算総括表

(単位：千円)

会 計 名		歳 決 算 入 額 I	歳 決 算 出 額 II	差 引 額 (形式収支) III	翌 年 度 繰 越 財 源 IV	実 収 支 額 III-IV	基金積立額
一 般 会 計		33,344,188	32,663,541	680,647	66,614	614,033	307,017
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,848,787	6,739,430	109,357	0	109,357	0
	介 護 保 険	5,787,501	5,618,262	169,239	0	169,239	0
	後期高齢者医療	1,088,834	1,079,393	9,441	0	9,441	0
合 計		47,069,310	46,100,626	968,684	66,614	902,070	307,017

(単位：千円)

公 共 下 水 道 事 業 会 計	収 入 総 額	支 出 総 額	翌 年 度 繰 越 財 源
収益的収入及び支出	1,636,838	1,611,121	0
資本的収入及び支出	590,323	753,122	0

※資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額162,799千円は、各種補填財源で補填。

○一般会計総括

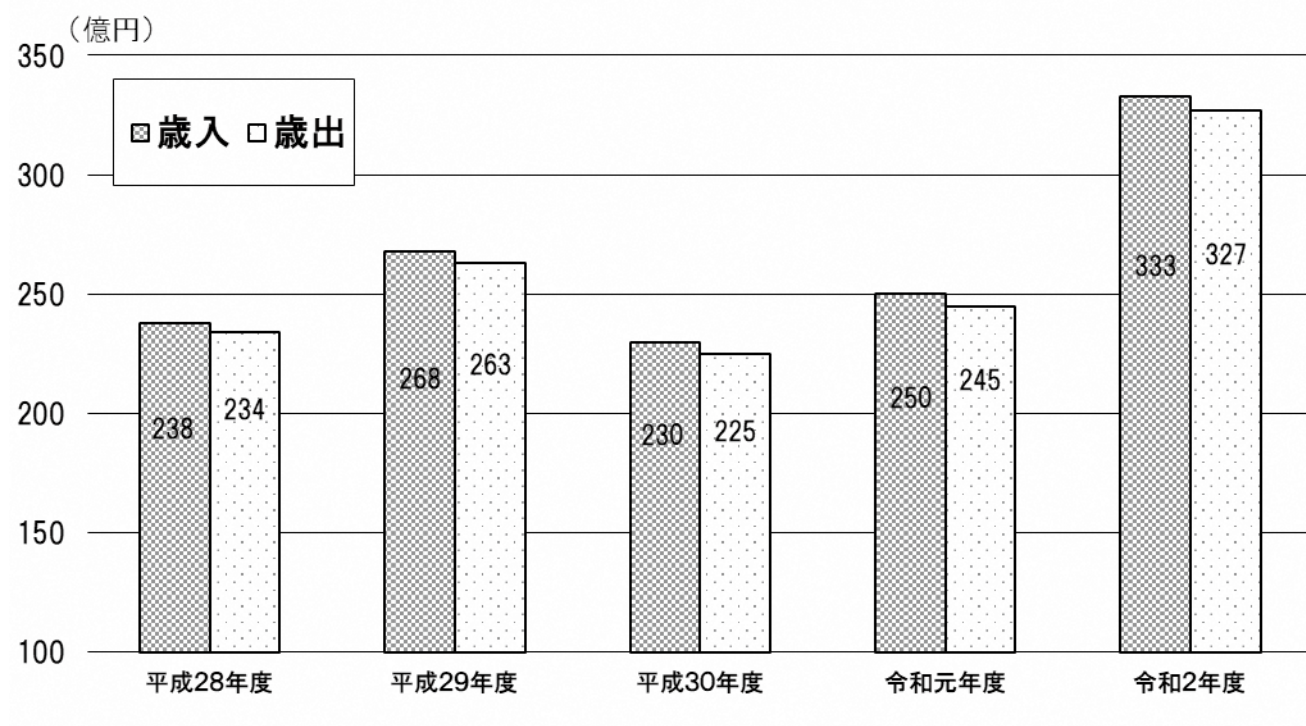
令和２年度は、当初予算において歳入歳出とも２４６億６００万円を計上し、その後１１回補正を行い、最終予算額は３３１億４，１８０万３千円となり、前年度からの繰越事業費１４億８，０７６万２千円を加え、３４６億２，２５６万５千円の予算現額となった。

歳入においては、収入済額３３３億４，４１８万８千円となり、歳出においては、支出済額３２６億６，３５４万１千円となっており、６億８，０６４万７千円の形式収支となった。このうち令和３年度へ繰り越す財源６，６６１万４千円を差し引くと、６億１，４０３万３千円の実質収支となった。

平成２８年度以降の歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

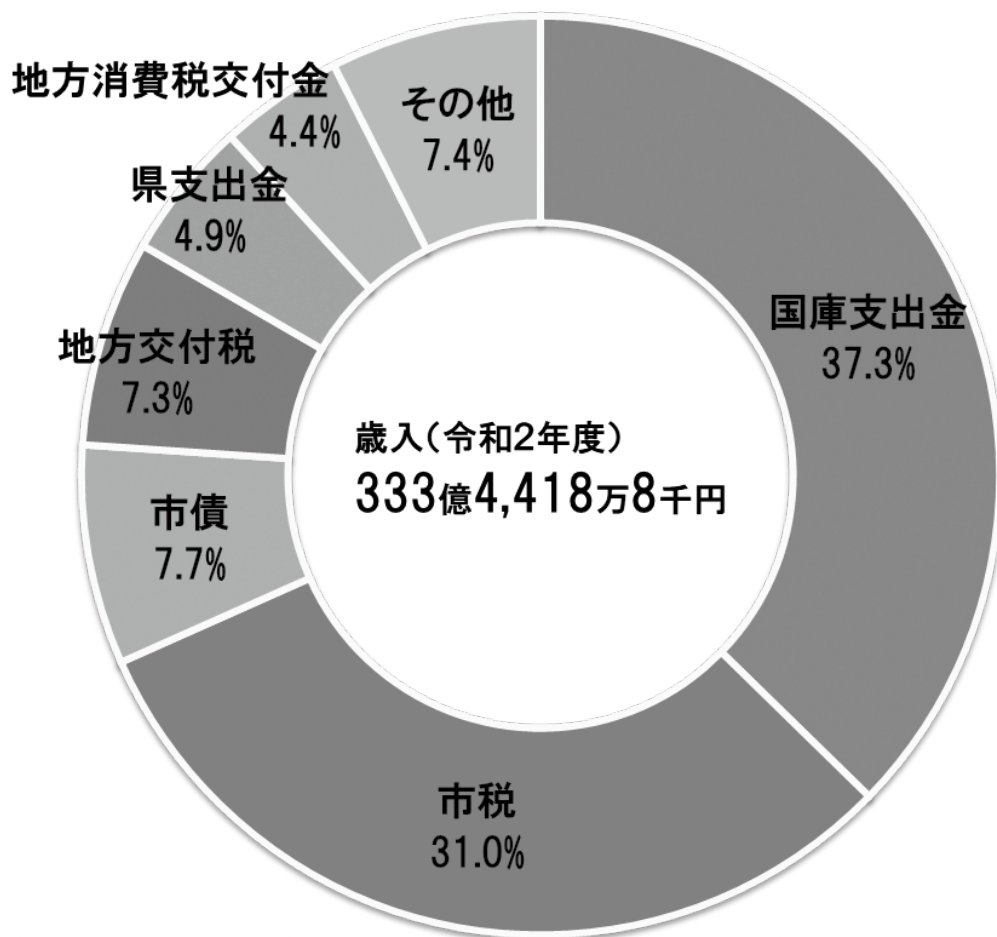
		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
歳入	決算額	23,817,905	26,819,205	22,995,386	25,032,099	33,344,188
	伸び率	3.9%	12.6%	△ 14.3%	8.9%	33.2%
歳出	決算額	23,417,629	26,330,042	22,509,485	24,504,060	32,663,541
	伸び率	4.5%	12.4%	△ 14.5%	8.9%	33.3%



○歳入決算の状況

(単位：千円)

款		令和2年度		令和元年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	市 税	10,345,052	31.0%	10,372,185	41.5%	△ 0.3%
2	地 方 譲 与 税	176,304	0.5%	173,267	0.7%	1.8%
3	利 子 割 交 付 金	8,201	0.0%	7,775	0.0%	5.5%
4	配 当 割 交 付 金	43,410	0.1%	50,726	0.2%	△ 14.4%
5	株式等譲渡所得割交付金	51,980	0.2%	30,637	0.1%	69.7%
6	法 人 事 業 税 交 付 金	37,021	0.1%	0	0.0%	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,456,725	4.4%	1,185,048	4.8%	22.9%
8	環 境 性 能 割 交 付 金	24,466	0.1%	11,722	0.0%	108.7%
9	地 方 特 例 交 付 金	94,688	0.3%	179,381	0.7%	△ 47.2%
10	地 方 交 付 税	2,426,567	7.3%	2,200,852	8.8%	10.3%
11	交通安全対策特別交付金	10,858	0.0%	9,702	0.0%	11.9%
12	分 担 金 及 び 負 担 金	116,591	0.4%	146,459	0.6%	△ 20.4%
13	使 用 料 及 び 手 数 料	242,606	0.7%	283,588	1.1%	△ 14.5%
14	国 庫 支 出 金	12,441,115	37.3%	3,614,456	14.4%	244.2%
15	県 支 出 金	1,619,449	4.9%	1,553,505	6.2%	4.2%
16	財 産 収 入	44,399	0.1%	262,831	1.0%	△ 83.1%
17	寄 附 金	25,823	0.1%	41,465	0.2%	△ 37.7%
18	繰 入 金	303,417	0.9%	1,185,391	4.8%	△ 74.4%
19	繰 越 金	276,070	0.8%	272,067	1.1%	1.5%
20	諸 収 入	1,021,623	3.1%	628,775	2.5%	62.5%
21	市 債	2,577,823	7.7%	2,783,542	11.1%	△ 7.4%
△	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0%	38,725	0.2%	皆減
歳 入 合 計		33,344,188	100.0%	25,032,099	100.0%	33.2%



《主な増減要因》

歳入総額 33,344,188 千円（前年度比 +8,312,089 千円、33.2%増）

- ・国庫支出金（前年度比 +8,826,659 千円、244.2%増）

特別定額給付金給付事業費補助金の皆増 +7,518,400 千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増

+507,951 千円

- ・諸収入（前年度比 +392,848 千円、62.5%増）

桶川市土地開発公社清算返還金の皆増 +516,687 千円

- ・財産収入（前年度比 ▲218,432 千円、83.1%減）

けやき文化財団出捐金返還金の皆減 ▲200,000 千円

- ・繰入金（前年度比 ▲881,974 千円、74.4%減）

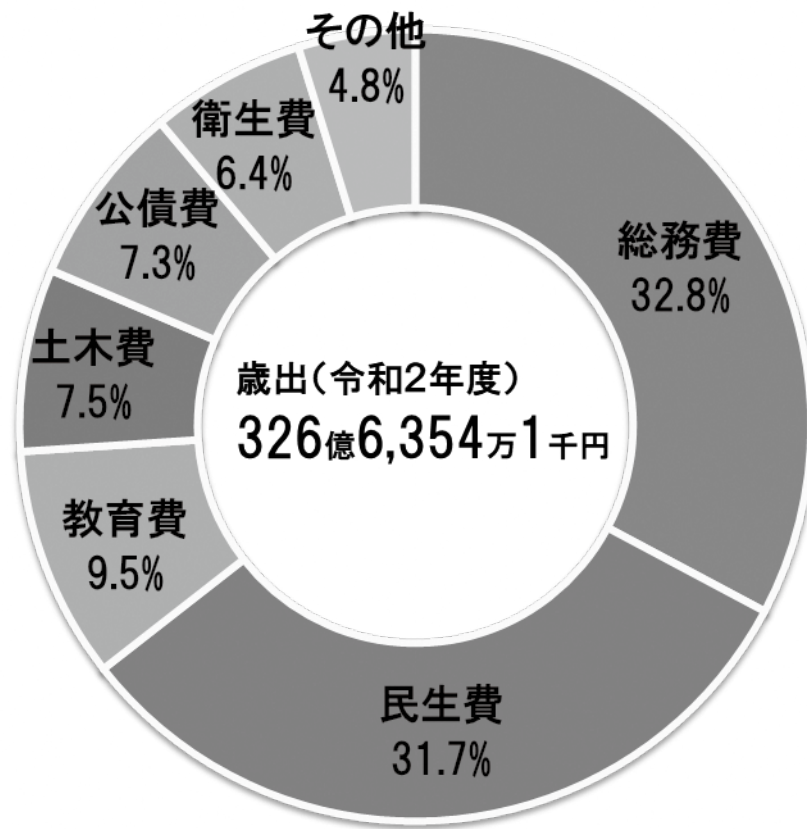
財政調整基金繰入金の減 ▲661,646 千円

減債基金繰入金の皆減 ▲127,350 千円

○歳出決算の状況（目的別）

（単位：千円）

款		令和２年度		令和元年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	議会費	221,569	0.7%	222,409	0.9%	△ 0.4%
2	総務費	10,708,385	32.8%	3,549,364	14.5%	201.7%
3	民生費	10,343,798	31.7%	9,954,470	40.6%	3.9%
4	衛生費	2,078,260	6.4%	1,969,392	8.0%	5.5%
5	労働費	67,633	0.2%	68,505	0.3%	△ 1.3%
6	農林水産業費	84,080	0.3%	70,001	0.3%	20.1%
7	商工費	205,747	0.6%	172,608	0.7%	19.2%
8	土木費	2,438,162	7.5%	2,576,294	10.5%	△ 5.4%
9	消防費	981,313	3.0%	1,012,453	4.1%	△ 3.1%
10	教育費	3,100,762	9.5%	2,456,368	10.0%	26.2%
11	災害復旧費	400	0.0%	15,366	0.1%	△ 97.4%
12	公債費	2,433,432	7.3%	2,436,830	10.0%	△ 0.1%
歳出合計		32,663,541	100.0%	24,504,060	100.0%	33.3%



《主な増減要因》

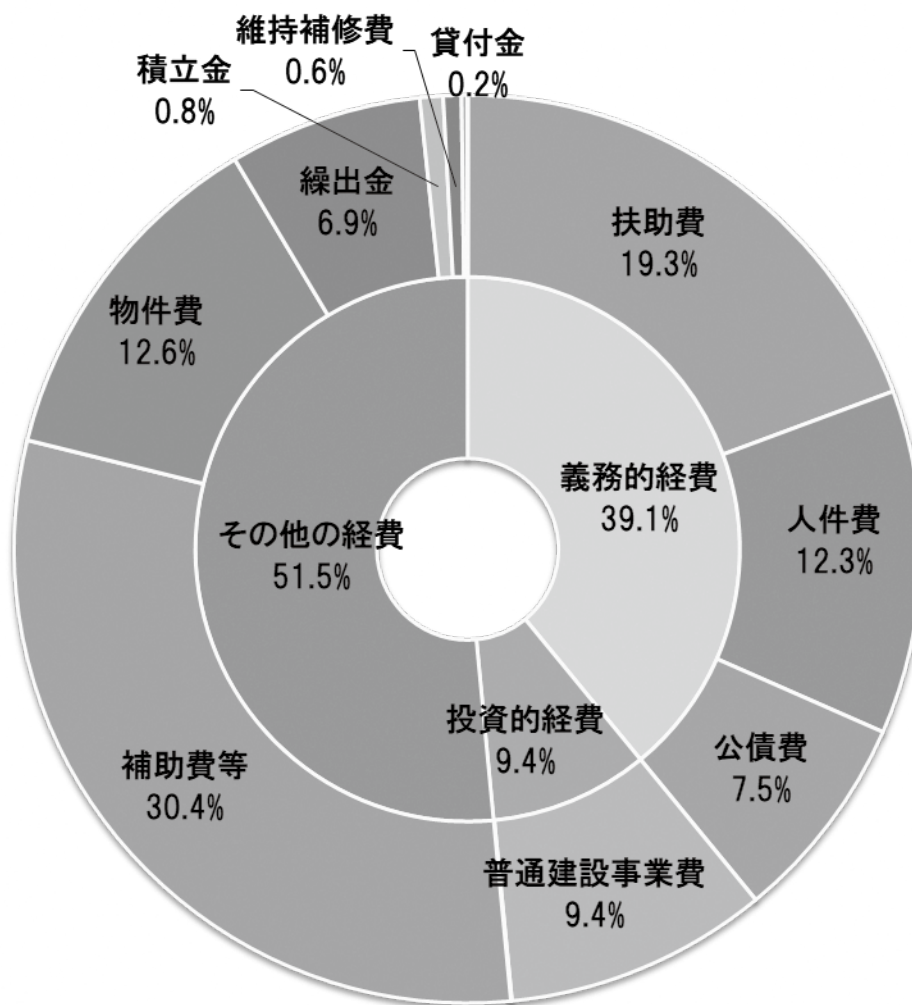
歳出総額 32,663,541 千円（前年度比 +8,159,481 千円、33.3%増）

- ・ 総務費 （前年度比 +7,159,021 千円、201.7%増）
 - 特別定額給付金給付事業の皆増 +7,556,679 千円
- ・ 民生費 （前年度比 +389,328 千円、3.9%増）
 - 住居確保給付金の増 +14,285 千円
 - 障害者介護・訓練等給付事業の増 +60,653 千円
 - ひとり親家庭等臨時特別給付金の皆増 +69,690 千円
 - 新生児特別定額給付金の皆増 +40,200 千円
 - 子育て世帯臨時特別給付金の皆増 +86,400 千円
 - 桶川東放課後児童クラブ整備事業の増 +107,602 千円
- ・ 衛生費 （前年度比 +108,868 千円、5.5%増）
 - 予防接種事業の増 +65,774 千円
 - 新型コロナワクチン接種事業の皆増 +13,779 千円
 - 水道料金軽減支援補助金の皆増 +44,262 千円
- ・ 教育費 （前年度比 +644,394 千円、26.2%増）
 - 学習用端末購入費の皆増 +266,982 千円
 - 小中学校老朽化対策事業の増 +97,856 千円
 - 小中学校情報通信設備整備事業の皆増 +155,503 千円

○歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円）

性 質 別			令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 率
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	4, 002, 020	12. 3%	3, 652, 784	14. 9%	9. 6%	
	扶 助 費	6, 319, 094	19. 3%	6, 287, 718	25. 7%	0. 5%	
	公 債 費	2, 433, 432	7. 5%	2, 436, 830	10. 0%	△ 0. 1%	
	小 計	12, 754, 546	39. 1%	12, 377, 332	50. 6%	3. 0%	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3, 069, 016	9. 4%	3, 207, 471	13. 1%	△ 4. 3%	
	災 害 復 旧 費	12, 405	0. 0%	7, 830	0. 0%	58. 4%	
	小 計	3, 081, 421	9. 4%	3, 215, 301	13. 1%	△ 4. 2%	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4, 103, 494	12. 6%	3, 675, 664	15. 0%	11. 6%	
	維 持 補 修 費	211, 024	0. 6%	207, 852	0. 8%	1. 5%	
	補 助 費 等	9, 922, 993	30. 4%	2, 210, 780	9. 0%	348. 8%	
	貸 付 金	70, 792	0. 2%	72, 946	0. 3%	△ 3. 0%	
	繰 出 金	2, 248, 847	6. 9%	2, 301, 726	9. 4%	△ 2. 3%	
	積 立 金	270, 424	0. 8%	442, 459	1. 8%	△ 38. 9%	
	小 計	16, 827, 574	51. 5%	8, 911, 427	36. 3%	88. 8%	
歳 出 合 計		32, 663, 541	100. 0%	24, 504, 060	100. 0%	33. 3%	



歳出合計（令和２年度） 3 2 6 億 6 , 3 5 4 万 1 千円

《主な増減要因》

歳出総額 32,663,541 千円（前年度比 +8,159,481 千円、33.3%増）

- ・ 人件費（前年度比 +349,236 千円、9.6%増）
 - 会計年度任用職員制度移行に伴う増 +352,117 千円
- ・ 物件費（前年度比 +427,830 千円、11.6%増）
 - 予防接種委託費の増 +58,749 千円
 - 学校給食賄材料費の増 +174,936 千円
 - 学習用端末購入費の皆増 +266,982 千円
- ・ 補助費等（前年度比 +7,712,213 千円、348.8%増）
 - 特別定額給付金の皆増 +7,518,400 千円
 - 新生児特別定額給付金の皆増 +40,200 千円
 - 水道料金軽減支援補助金の皆増 +44,262 千円
- ・ 積立金（前年度比 ▲172,035 千円、38.9%減）
 - 減債基金積立金の減 ▲126,837 千円
 - 公共施設等総管理基金積立金の減 ▲53,038 千円

○地方債の状況

(単位：千円)

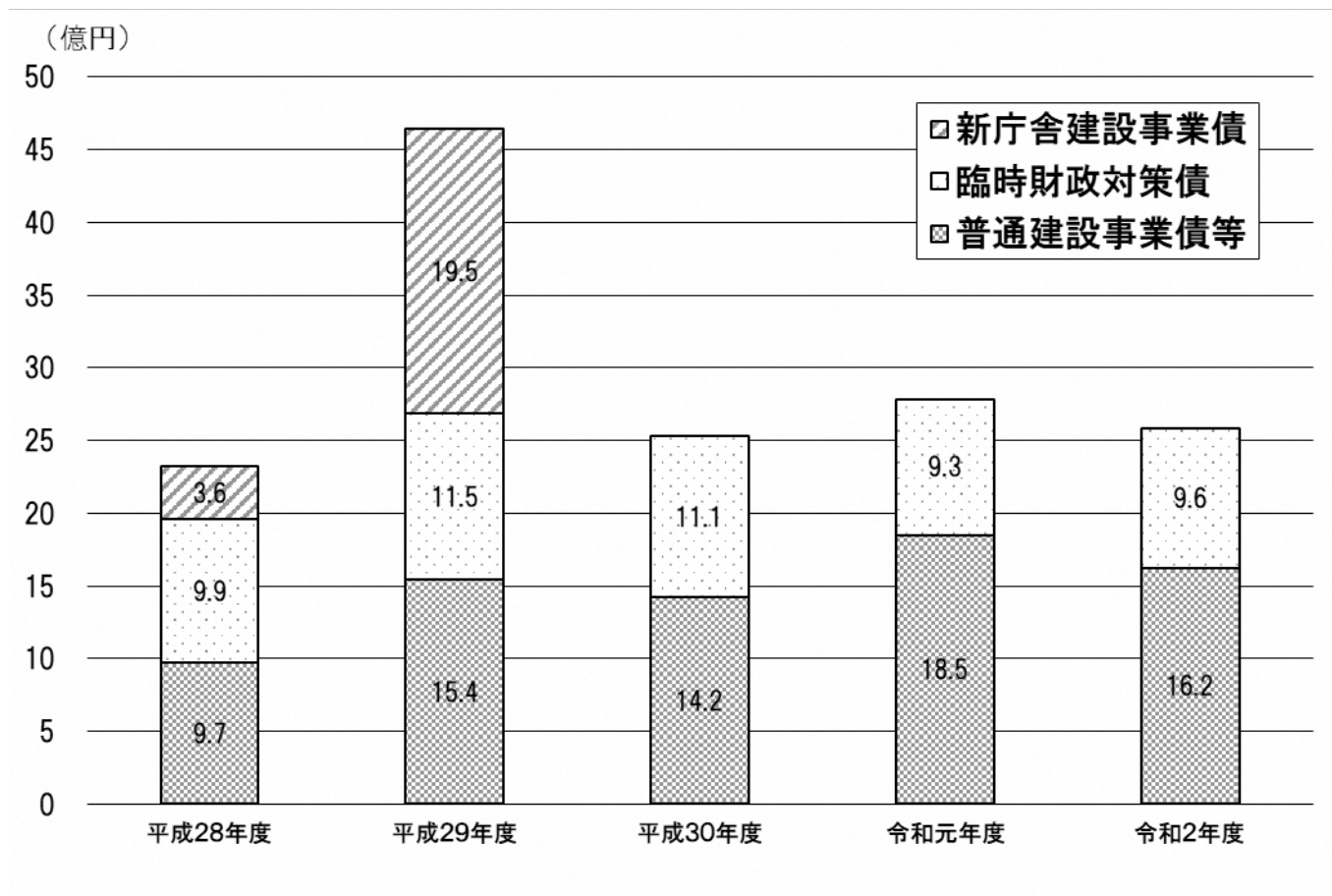
区 分			令和元年度	令和２年度	令和２年度償還額		令和２年度
			末現在高 Ⅰ	発行額 Ⅱ	元金 Ⅲ	利息	末現在高 Ⅰ＋Ⅱ－Ⅲ
普通 建設 事業 業 債 等	(１)	総務債	4,631,430	236,700	394,717	17,741	4,473,413
	(２)	民生債	351,275	24,400	66,734	1,106	308,941
	(３)	衛生債	289,020	0	14,329	537	274,691
	(４)	労働債	127,458	0	10,622	112	116,836
	(５)	農林水産業債	99,536	0	9,294	993	90,242
	(６)	商工債	115,680	0	7,640	300	108,040
	(７)	土木債	4,535,951	710,100	597,817	17,817	4,648,234
	(８)	消防債	69,808	0	16,428	105	53,380
	(９)	教育債	2,424,864	579,400	224,229	7,761	2,780,035
	(１０)	災害復旧事業債	458	0	228	2	230
	(１１)	減税補てん債	209,176	0	54,963	530	154,213
	(１２)	減収補てん債	0	72,000	0	0	72,000
小計			12,854,656	1,622,600	1,397,001	47,004	13,080,255
臨時財政対策債			12,711,455	955,223	941,225	47,923	12,725,453
合計			25,566,111	2,577,823	2,338,226	94,927	25,805,708

○平成２８年度以降の年度別借入額

(単位：千円)

	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
普通建設事業債等	973,100 (42.0%)	1,544,100 (33.3%)	1,421,000 (56.2%)	1,852,600 (66.6%)	1,622,600 (62.9%)
臨時財政対策債	988,055 (42.7%)	1,149,711 (24.8%)	1,108,953 (43.8%)	930,942 (33.4%)	955,223 (37.1%)
新庁舎建設事業債	354,400 (15.3%)	1,944,400 (41.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	2,315,555 (100.0%)	4,638,211 (100.0%)	2,529,953 (100.0%)	2,783,542 (100.0%)	2,577,823 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

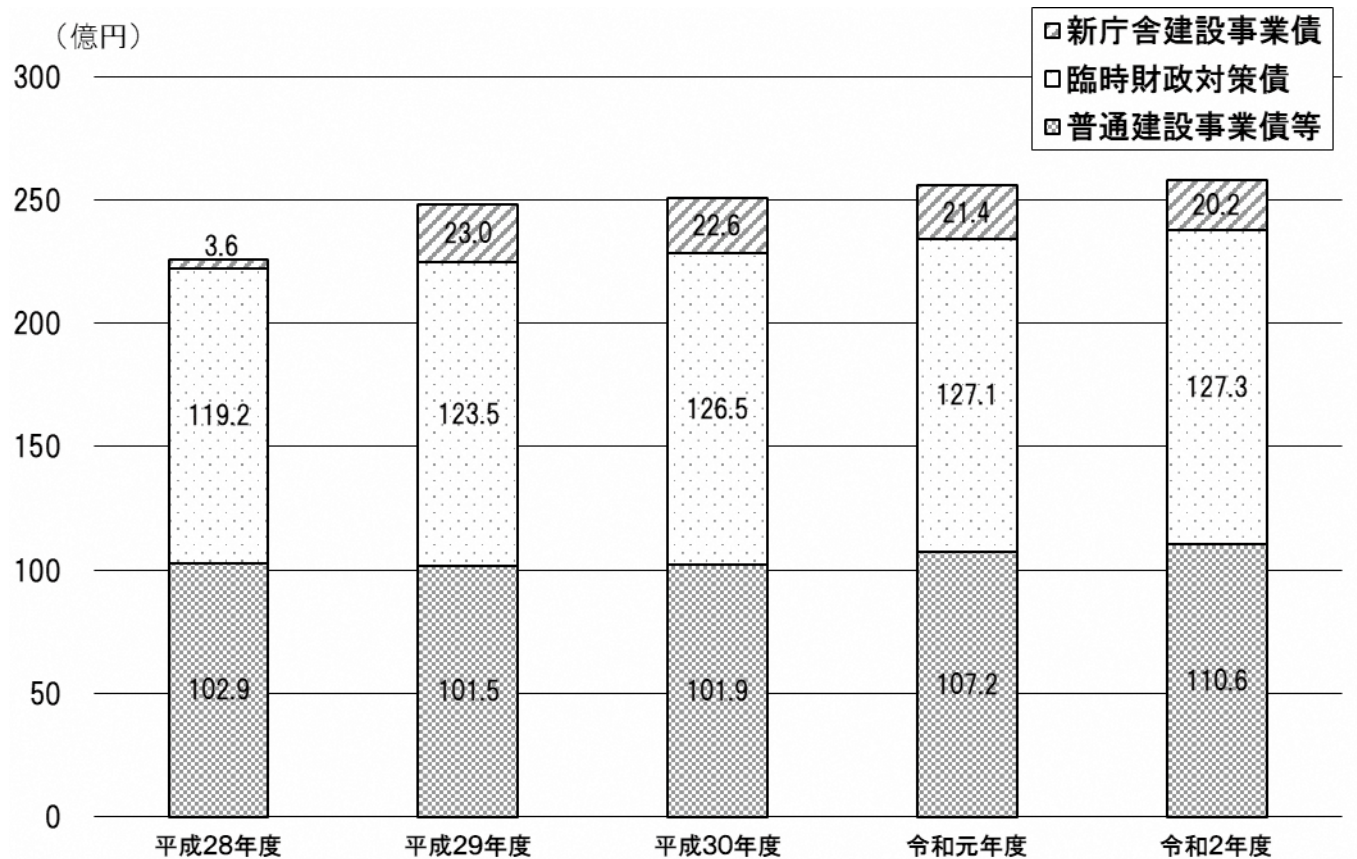


○平成28年度以降の年度末現在高

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通建設事業債等	10,291,333 (45.6%)	10,155,954 (40.9%)	10,190,728 (40.6%)	10,714,576 (41.9%)	11,059,055 (42.9%)
臨時財政対策債	11,924,224 (52.8%)	12,346,577 (49.8%)	12,652,610 (50.4%)	12,711,455 (49.7%)	12,725,453 (49.3%)
新庁舎建設事業債	354,400 (1.6%)	2,298,800 (9.3%)	2,259,280 (9.0%)	2,140,080 (8.4%)	2,021,200 (7.8%)
合 計	22,569,957 (100.0%)	24,801,331 (100.0%)	25,102,618 (100.0%)	25,566,111 (100.0%)	25,805,708 (100.0%)

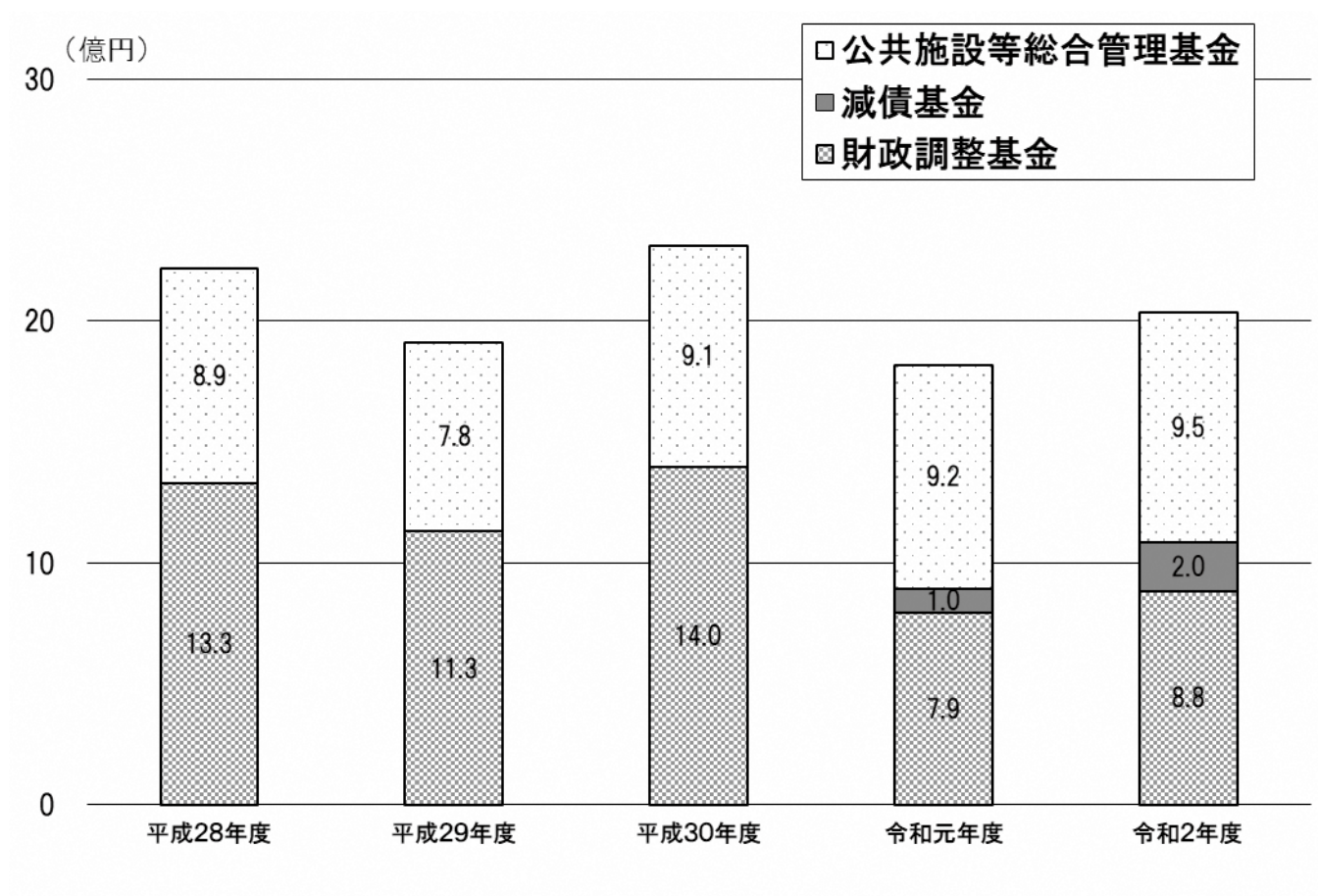
() 内は各年度別の構成比



○主要基金年度末現在高

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	1,330,443	1,128,502	1,396,341	793,426	883,201
減債基金	0	0	0	99,587	199,686
公共施設等総合管理基金	888,683	784,158	914,983	923,118	950,490



○主な歳入予算執行状況

○市税の状況

1 款 市税

(単位：円)

項	目	節	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	摘 要
1	市民税					
	1 個人					
	1 現年課税分		4,369,313,898	4,385,917,530	△ 0.4%	調定額×徴収率 調定額 4,386,819,027円 均等割 134,575,000円 所得割 4,252,244,027円 徴収率 99.60%
	2 滞納繰越分		24,509,035	24,559,359	△ 0.2%	調定額×徴収率 調定額 70,366,886円 徴収率 34.83%
	2 法人					
	1 現年課税分		439,563,700	528,499,600	△ 16.8%	調定額×徴収率 調定額 443,057,000円 均等割 1号法人(1,178法人) 57,218,800円 2号法人(8法人) 1,115,000円 3号法人(237法人) 29,668,900円 4号法人(26法人) 3,737,500円 5号法人(70法人) 10,707,300円 6号法人(13法人) 4,920,000円 7号法人(93法人) 34,803,700円 8号法人(2法人) 5,250,000円

(単位：円)

項	目	節	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	摘要
						9号法人(10法人) 31,500,000円 法人税割 264,135,800円 徴収率 99.21%
		2 滞納繰越分	949,300	2,079,100	△ 54.3%	調定額×徴収率 調定額 2,614,500円 徴収率 36.31%
2	固定資産税					
	1 固定資産税					
	1 現年課税分		4,207,630,938	4,148,769,598	1.4%	調定額×徴収率 調定額 4,225,588,300円 土地 1,666,475,089円 家屋 2,006,481,018円 償却資産 552,632,193円 徴収率 99.58%
		2 滞納繰越分	20,463,919	17,278,244	18.4%	調定額×徴収率 調定額 69,813,123円 徴収率 29.31%
	2 国有資産等所在 市町村交付金					
	1 現年課税分		5,807,300	5,807,300	0.0%	関東財務局 149,000円 埼玉県 5,658,300円
3	軽自動車税					
	1 環境性能割					
	1 現年課税分		13,340,500	4,509,100	195.9%	調定額×徴収率 調定額 13,340,500円 徴収率 100.00%
	2 種別割					
	1 現年課税分		140,833,000	135,374,700	4.0%	調定額×徴収率 調定額 141,330,500円 原付 (3,133台) 6,645,300円

(単位：円)

項	目	節	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	摘要
						軽自動車(15,349台) 127,219,400円 小型二輪(978台) 5,904,000円 小型特殊(537台) 1,561,800円 徴収率 99.65%
		2 滞納繰越分	943,147	919,109	2.6%	調定額×徴収率 調定額 2,448,477円 徴収率 38.52%
4	市たばこ税					
	1 市たばこ税					
	1 現年課税分		375,584,328	379,254,746	△ 1.0%	63,952,948本
5	都市計画税					
	1 都市計画税					
	1 現年課税分		742,494,376	736,165,078	0.9%	調定額×徴収率 調定額 745,663,200円 土地 410,450,082円 家屋 335,213,118円 徴収率 99.58%
	2 滞納繰越分		3,618,815	3,051,578	18.6%	調定額×徴収率 調定額 12,346,613円 徴収率 29.31%

○主な特定財源の一覧

1 2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 目 民生費負担金（決算書頁:P34）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
保育所入所保育料	65,511,630	91,706,300	△ 28.6%	児童入所支援事業 (P128)	
放課後児童クラブ 負担金	46,650,160	50,535,290	△ 7.7%	職員人件費（P126） 管理運営経費（放課 後）（P136）	

1 3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 目 総務使用料（決算書頁:P34）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
自転車駐車場使用 料	25,443,300	32,374,700	△ 21.4%	自転車対策事業 (P82)	

2 目 民生使用料（決算書頁:P34）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
公立保育所使用料	38,246,370	64,437,240	△ 40.6%	職員人件費（P126） 管理運営経費（保育 所）（P134）	

6 目 土木使用料（決算書頁:P36）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
道路占用料	68,035,120	66,795,149	1.9%	道路維持修繕事業 (P180)	

2 項 手数料

2 目 衛生手数料（決算書頁:P38）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
粗大ごみ処理手 数料	12,564,510	11,649,280	7.9%	一般廃棄物処分事業 (P160)	
一般廃棄物処分手 数料	55,204,360	61,058,330	△ 9.6%	一般廃棄物処分事業 (P160)	

1 4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 民生費国庫負担金（決算書頁:P40）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
生活困窮者自立支援費負担金	25,884,750	5,844,000	342.9%	生活困窮者自立支援事業（P118） 職員人件費（P140） 生活保護業務経費（P142）	補助率3/4
国民健康保険保険基盤安定負担金	54,034,598	56,064,330	△ 3.6%	特別会計繰出事業（P118）	補助率1/2
障害者自立支援給付費負担金	477,457,217	462,499,563	3.2%	障害者介護・訓練等給付事業（P120） 障害者生活支援事業（P120） 障害児介護給付事業（P130） 児童福祉生活支援事業（P130）	補助率1/2
障害者医療費（療養介護）負担金	6,500,000	6,150,000	5.7%	障害者介護・訓練等給付事業（P120）	補助率1/2
障害者医療費（更生医療）負担金	37,712,000	34,956,500	7.9%	障害者生活支援事業（P120）	補助率1/2
特別障害者手当等負担金	13,608,292	12,424,470	9.5%	障害者生活支援事業（P120）	補助率3/4
低所得者介護保険料軽減負担金	27,161,650	15,561,200	74.5%	介護保険支援事業（P126）	補助率1/2
障害児通所給付費負担金	155,235,000	125,999,999	23.2%	障害児通所支援事業（P130）	補助率1/2
障害者医療費（育成医療）負担金	800,000	1,500,000	△ 46.7%	児童福祉生活支援事業（P130）	補助率1/2
母子生活支援施設入所委託運営費負担金	1,322,713	1,846,944	△ 28.4%	ひとり親家庭等自立支援事業（P130）	補助率1/2
児童扶養手当費負担金	62,825,126	83,994,619	△ 25.2%	ひとり親家庭等自立支援事業（P130）	補助率1/3
保育所入所費負担金	580,437,026	512,057,354	13.4%	児童入所支援事業（P128）	補助率1/2

(単位：円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
子育て施設等利用 給付費負担金	117,677,405	72,309,350	62.7%	児童入所支援事業 (P128)	補助率1/2
児童手当負担金	722,182,222	730,897,665	△ 1.2%	児童手当支給事業 (P132)	国算定基準
生活保護費負担金	917,567,852	907,566,000	1.1%	生活保護事業(P142)	補助率3/4

2 項 国庫補助金

1 目 総務費国庫補助金（決算書頁:P40）

(単位：円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
交通安全施設整備 事業費補助金	2,310,000	4,280,000	△ 46.0%	市民安全対策業務経 費 (P82)	補助率55%
マイナンバー制度 整備費補助金	3,377,000	2,535,000	33.2%	電算業務経費(P92)	補助率 10/10
個人番号カード交 付事業費補助金	32,277,000	10,048,000	221.2%	窓口業務経費(P106)	補助率 10/10
個人番号カード交 付事務費補助金	14,503,000	1,909,000	659.7%	職員人件費(P104) 窓口業務経費(P106)	補助率 10/10
社会保障・税番号 制度整備補助金	9,174,000	0	皆増	窓口業務経費(P106) 戸籍業務経費(P106)	補助率 10/10
特別定額給付金給 付事業費補助金	7,518,400,000	0	皆増	特別定額給付金給付 事業 (P92)	補助率 10/10
特別定額給付金給 付事務費補助金	38,278,858	0	皆増	特別定額給付金給付 事業 (P92)	補助率 10/10
新型コロナウイルス 感染症対応地方 創生臨時交付金	507,950,940	0	皆増	新型コロナウイルス 感染症対策主要事業 一覧のとおり	補助率 10/10
個人番号カード利 用環境整備費補助 金	5,792,000	657,000	781.6%	職員人件費 (P104) 窓口業務経費(P106) 商工振興事業(P170)	補助率 10/10

2 目 民生費国庫補助金（決算書頁:P42）

(単位：円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
生活困窮者自立支 援費補助金	7,243,000	7,930,000	△ 8.7%	生活困窮者自立支援 事業 (P118) 職員人件費 (P140) 生活保護業務経費 (P142)	国算定基準

(単位：円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
地域生活支援事業 補助金	17,672,000	18,638,000	△ 5.2%	厚生研修業務経費 (P72) 職員人件費 (P114) 障害者生活支援事業 (P120) 児童福祉生活支援事 業(P130) 児童発達支援センタ ー分室管理運営経費 (P140)	国算定基準
児童虐待等総合支 援事業費補助金	1,822,000	0	皆増	職員人件費 (P126)	補助率1/2
ひとり親家庭等支 援事業費補助金	7,521,000	1,847,500	307.1%	生活困窮者自立支援 事業 (P118) ひとり親家庭等自立 支援事業 (P130)	補助率3/4
子ども・子育て支 援交付金	83,331,000	77,837,000	7.1%	職員人件費 (P126) 児童入所支援事業 (P128) 子育て支援センター 事業 (P132) 管理運営経費（児童 館）(P136) 管理運営経費（放課 後）(P136) 職員人件費(P144) 母子保健事業(P150)	補助率1/3 及び10/10
子ども・子育て支 援体制整備総合推 進事業費補助金	100,000	120,000	△ 16.7%	管理運営経費(保育 所) (P134)	補助率1/2
子ども・子育て支 援事業費補助金	4,428,000	10,628,000	△ 58.3%	職員人件費 (P126) 児童福祉業務経費 (P128)	補助率 10/10
子育て世帯臨時特 別給付金給付事業 費補助金	86,400,000	0	皆増	児童手当支給事業 (P132)	補助率 10/10

(単位：円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金	3,308,000	0	皆増	児童福祉業務経費（P128）	補助率 10/10
保育対策総合支援事業補助金	6,479,000	1,221,000	430.6%	児童入所支援事業（P128） 管理運営経費（保育所）（P134）	補助率 10/10
放課後児童クラブ整備費補助金	66,579,000	0	皆増	桶川東放課後児童クラブ整備事業（P138）	補助率2/3
ひとり親家庭等臨時特別給付金給付事業費補助金	93,730,000	0	皆増	ひとり親家庭等自立支援事業（P130）	補助率 10/10
ひとり親家庭等臨時特別給付金給付事務費補助金	245,000	0	皆増	児童福祉業務経費（P128）	補助率 10/10

3目 衛生費国庫補助金（決算書頁：P42）

(単位：円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
がん検診推進事業費補助金	231,000	196,000	17.9%	生活習慣病対策事業（P152）	補助率1/2
風しん抗体検査事業費補助金	6,693,000	0	皆増	予防接種事業（P148）	国算定基準
疾病予防対策事業費補助金	1,112,000	0	皆増	地方創生支援事業（P148）	補助率1/2
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金	14,354,005	0	皆増	新型コロナワクチン接種事業（P150）	補助率 10/10
浄化槽設置整備事業交付金	5,430,000	5,564,000	△ 2.4%	浄化槽設置整備事業（P162）	国算定基準
災害等廃棄物処理事業費補助金（繰越明許費分）	5,691,000	0	皆増	一般廃棄物処分事業（繰越明許費分）（P162）	補助率1/2

4目 土木費国庫補助金（決算書頁:P42）

（単位：円）

説 明	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
道路整備事業費補助金	186,518,000	85,815,000	117.3%	道路維持修繕事業 （P180） 道路新設改良事業 （P180） 駅東口開発推進事業 （P192）	補助率1/2, 40%及び55%
道路整備事業費補助金（繰越明許費分）	11,926,000	22,738,000	△ 47.6%	道路新設改良事業 （繰越明許費分） （P182）	補助率55%
社会資本整備総合 交付金	11,388,000	17,146,000	△ 33.6%	坂田寿線整備事業 （P188）	補助率1/2
駅東口開発事業費 補助金	15,806,000	81,600,000	△ 80.6%	駅東口開発推進事業 （P192）	補助率40%
社会資本整備総合 交付金（逡次繰越 分）	42,150,000	0	皆増	坂田寿線整備事業 （逡次繰越分） （P188）	補助率1/2
駅東口開発事業費 補助金（繰越明許 費分）	34,500,000	49,400,000	△ 30.2%	駅東口開発推進事 業（繰越明許費分） （P192）	補助率40%
木造住宅耐震化事 業費補助金	400,000	0	皆増	木造住宅耐震化事業 （P178）	補助率1/2

5目 教育費国庫補助金（決算書頁:P42）

（単位：円）

説 明	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
就学援助費補助金 （小学校費）	7,000	20,000	△ 65.0%	児童就学援助事業 （P208）	補助率1/2
特別支援教育就学 奨励費補助金（小 学校費）	357,000	476,000	△ 25.0%	児童就学援助事業 （P208）	補助率1/2 及び1/4
理科教育等設備整 備費補助金（小学 校費）	718,000	800,000	△ 10.3%	小学校教育振興業務 経費（P208）	補助率1/2 及び1/3
学校施設環境改善 交付金（繰越明許 費分）（小学校費）	35,819,000	85,075,000	△ 57.9%	小学校整備事業（繰 越明許費分）（P208）	補助率1/3

(単位：円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
情報通信設備整備 補助金（繰越明許 費分）（小学校費）	42,627,000	0	皆増	小学校整備事業（繰 越明許費分）（P208）	補助率1/2
就学援助費補助金 （中学校費）	6,320	102,000	△ 93.8%	生徒就学援助事業 （P214）	補助率1/2
特別支援教育就学 奨励費補助金（中 学校費）	235,000	343,000	△ 31.5%	生徒就学援助事業 （P214）	補助率1/2 及び1/4
理科教育等設備整 備費補助金（中学 校費）	580,000	696,000	△ 16.7%	中学校教育振興業務 経費（P212）	補助率1/2
学校施設環境改善 交付金（繰越明許 費分）（中学校費）	78,808,000	0	皆増	中学校整備事業（繰 越明許費分）（P212）	補助率1/3
情報通信設備整備 補助金（繰越明許 費分）（中学校費）	21,876,000	0	皆増	中学校整備事業（繰 越明許費分）（P212）	補助率1/2
放課後子供教室推 進事業補助金	2,070,000	5,258,500	△ 60.6%	放課後子供教室運営 事業（P218）	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発 掘調査費補助金	1,296,000	770,000	68.3%	職員人件費（P214） 文化財保護事業 （P220）	補助率1/2
美術工芸品保存修 理費補助金	2,505,000	2,250,000	11.3%	文化財保存事業 （P220）	補助率1/2
学校保健特別対策 事業費補助金	18,921,000	0	皆増	小学校管理業務経費 （P204） 中学校管理業務経費 （P210） 学校保健推進事業 （P228）	補助率1/2
学校臨時休業対策 費補助金	1,659,000	0	皆増	学校給食業務経費 （P230）	補助率3/4
教育支援体制整備 事業費補助金	1,463,688	0	皆増	職員人件費（P198）	国算定基準
情報機器整備費補 助金	167,064,000	0	皆増	教育振興業務経費 （P202） 地方創生地域支援事 業（P204）	国算定基準

3 項 委託金

1 目 総務費委託金（決算書頁:P44）

（単位：円）

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
自衛官募集事務費 委託金	29,000	34,000	△ 14.7%	庶務業務経費（P70）	国算定基準
中長期在留者住居 地届出等事務委託 金	386,000	323,000	19.5%	窓口業務経費（P106）	国算定基準

2 目 民生費委託金（決算書頁:P44）

（単位：円）

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
基礎年金等事務費 委託金	11,473,942	10,489,439	9.4%	職員人件費（P114） 国民年金業務経費 （P126）	国算定基準
国民年金事務市町 村協力連携委託金	4,348,890	3,207,530	35.6%	職員人件費（P114）	国算定基準
年金生活者支援給 付金支給事務取扱 委託金	463,340	546,108	△ 15.2%	職員人件費（P114）	国算定基準
特別児童扶養手当 事務費委託金	250,415	242,745	3.2%	職員人件費（P126）	国算定基準

3 目 消防費委託金（決算書頁:P44）

（単位：円）

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
樋管操作費委託金	625,326	812,435	△ 23.0%	樋管管理事業（P196）	国算定基準

1 5 款 県支出金

1 項 県負担金

2 目 総務費県負担金（決算書頁:P46）

（単位：円）

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
旅券事務交付金	2,563,000	2,258,000	13.5%	窓口業務経費（P106）	県算定基準

3 目 民生費県負担金（決算書頁:P46）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
国民健康保険保険 基盤安定負担金	132,309,784	137,559,960	△ 3.8%	特別会計繰出事業 （P118）	補助率3/4 及び1/4
障害者自立支援給 付費負担金	238,728,608	231,249,780	3.2%	障害者介護・訓練等 給付事業（P120） 障害者生活支援事業 （P120） 障害児介護給付事業 （P130） 児童福祉生活支援事 業（P130）	補助率1/4
障害者医療費（療 養介護）負担金	3,250,000	3,075,000	5.7%	障害者介護・訓練等 給付事業（P120）	補助率1/4
障害者医療費（更 生医療）負担金	18,856,000	17,478,250	7.9%	障害者生活支援事業 （P120）	補助率1/4
低所得者介護保険 料軽減負担金	13,580,825	7,780,600	74.5%	介護保険支援事業 （P126）	補助率1/4
後期高齢者医療保 険基盤安定負担金	115,342,394	108,994,344	5.8%	特別会計繰出事業 （P126）	補助率3/4
障害児通所給付費 負担金	77,550,000	62,999,999	23.1%	障害児通所支援事業 （P130）	補助率1/4
障害者医療費（育 成医療）負担金	400,000	750,000	△ 46.7%	児童福祉生活支援事 業（P130）	補助率1/4
母子生活支援施設 入所委託運営費負 担金	661,356	923,472	△ 28.4%	ひとり親家庭等自立 支援事業（P130）	補助率1/4
保育所入所費負担 金	247,867,555	223,996,294	10.7%	児童入所支援事業 （P128）	補助率1/4
子育て施設等利用 給付費負担金	58,838,702	36,154,675	62.7%	児童入所支援事業 （P128）	補助率1/4
児童手当負担金	157,976,388	165,703,665	△ 4.7%	児童手当支給事業 （P132）	県算定基準
生活保護費負担金	23,019,000	25,250,000	△ 8.8%	生活保護事業（P142）	補助率1/4

4 目 衛生費県負担金（決算書頁:P46）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
未熟児養育医療費 負担金	841,500	2,080,500	△ 59.6%	母子保健事業（P150）	補助率1/4

2 項 県補助金

1 目 総務費県補助金（決算書頁:P46）

（単位：円）

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
ふるさと創造資金	2,100,000	5,299,000	△ 60.4%	市制施行50周年記念事業（P86）	補助率1/2
防犯のまちづくり 推進事業補助金	109,000	152,000	△ 28.3%	市民安全対策業務経費（P82）	補助率1/3
人口動態調査事務 費補助金	70,640	61,409	15.0%	戸籍業務経費（P106）	県算定基準

2 目 民生費県補助金（決算書頁:P46）

（単位：円）

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
民生委員児童委員 活動費補助金	10,129,770	9,792,410	3.4%	民生委員児童委員活動推進事業（P116）	県算定基準
障害福祉施設等支 援事業補助金	5,897,000	6,184,000	△ 4.6%	障害者介護・訓練等 給付事業（P120） 障害者生活支援事業 （P120）	補助率1/2
共同生活援助等事 業費補助金	248,000	245,000	1.2%	障害者介護・訓練等 給付事業（P120）	補助率1/2
地域生活支援事業 補助金	8,835,000	9,319,000	△ 5.2%	厚生研修業務経費 （P72） 職員人件費（P114） 障害者生活支援事業 （P120） 児童福祉生活支援事 業（P130） 児童発達支援センタ ー分室管理運営経費 （P140）	県算定基準
障害児・者生活サ ポート事業補助金	1,050,000	1,050,000	0.0%	障害者生活支援事業 （P120） 児童福祉生活支援事 業（P130）	補助率1/3 （上限105 万円）
高齢者地域福祉推 進事業補助金	262,000	211,000	24.2%	高齢者いきがい対策 事業（P124）	補助率2/3
家庭保育室等運営 事業費補助金	441,000	1,109,000	△ 60.2%	児童入所支援事業 （P128）	補助率1/2

(単位：円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
難聴児補聴器購入 費助成事業補助金	103,000	252,000	△ 59.1%	児童福祉生活支援事 業(P130)	補助率1/2
小児慢性特定疾病 児童日常生活用具 給付事業補助金	23,000	0	皆増	児童福祉生活支援事 業(P130)	補助率1/2
乳幼児医療費支給 事業補助金	22,001,099	28,198,456	△ 22.0%	福祉医療費支給事業 (P130)	補助率1/2
ひとり親家庭等医 療費支給事業補助 金	12,286,152	13,199,642	△ 6.9%	福祉医療費支給事業 (P130)	補助率1/2
多子世帯保育料軽 減事業費補助金	7,683,000	8,769,000	△ 12.4%	児童入所支援事業 (P128) 管理運営経費(保育 所)(P134)	補助率1/2
安心・元気・保育 サービス支援事業 費補助金	13,107,000	14,895,000	△ 12.0%	児童入所支援事業 (P128)	補助率1/2
子ども・子育て支 援交付金	76,491,000	67,529,000	13.3%	職員人件費(P126) 児童入所支援事業 (P128) 子育て支援センター 事業(P132) 管理運営経費(児童 館)(P136) 管理運営経費(放課 後)(P136) 職員人件費(P144) 母子保健事業(P150)	補助率1/3
保育対策総合支援 事業補助金	133,000	0	皆増	管理運営経費(保育 所)(P134)	補助率2/3
放課後児童クラブ 整備費補助金	16,644,000	0	皆増	桶川東放課後児童ク ラブ整備事業(P138)	補助率1/6
教育認定子ども施 設型給付費等補助 金	30,961,346	34,129,996	△ 9.3%	児童入所支援事業 (P128)	補助率1/2
教育支援体制整備 事業補助金	32,000	27,500	16.4%	児童入所支援事業 (P128)	補助率1/2

(単位：円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	8,372,000	0	皆増	児童入所支援事業（P128） 管理運営経費（保育所）（P134） 管理運営経費（放課後）（P136）	補助率 10/10
地域児童福祉事業等調査交付金	6,345	0	皆増	児童福祉業務経費（P128）	県算定基準
重度心身障害者手当補助金	17,835,000	18,382,000	△ 3.0%	障害者生活支援事業（P120）	補助率1/2
重度心身障害者医療費支給事業補助金	60,836,527	67,115,423	△ 9.4%	障害者生活支援事業（P120）	補助率1/2

3目 衛生費県補助金（決算書頁:P48）

(単位：円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	48,000	0.0%	保健衛生業務経費（P146）	県算定基準
骨髄移植ドナー助成費補助金	70,000	70,000	0.0%	保健衛生業務経費（P146）	補助率1/2
母子保健事業費補助金	245,000	108,000	126.9%	母子保健事業（P150）	補助率1/2
不妊治療等補助金	922,000	1,242,000	△ 25.8%	母子保健事業（P150）	県算定基準
健康増進事業費補助金	1,186,000	1,094,000	8.4%	健康づくり推進事業（P152） 生活習慣病対策事業（P152）	補助率2/3
健康長寿サポーター事業補助金	44,000	60,000	△ 26.7%	健康づくり推進事業（P152）	補助率 10/10
自殺対策緊急強化事業交付金	64,000	64,000	0.0%	精神保健推進事業（P154）	補助率1/2
インフルエンザ予防接種補助金	22,039,500	0	皆増	予防接種事業（P148）	補助率 10/10
浄化槽設置整備事業奨励交付金	4,500,000	4,750,000	△ 5.3%	浄化槽設置整備事業（P162）	県算定基準

4目 農林水産業費県補助金 (決算書頁:P48)

(単位:円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
農業委員会費交付金	1,406,000	1,417,000	△ 0.8%	職員人件費(P166)	県算定基準
経営所得安定対策 推進事業費補助金	400,000	400,000	0.0%	水田営農活性化事業 (P168)	県算定基準
農地環境保全向上 対策事業費補助金	622,522	622,522	0.0%	農業振興事業(P168)	県算定基準
強い農家・担い手 づくり総合支援交 付金(繰越明許費 分)	9,489,000	0	皆増	農政業務経費(繰越 明許費分)(P166)	県算定基準

5目 商工費県補助金 (決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
消費者行政活性化 補助金	1,663,527	1,660,324	0.2%	職員人件費(P170) 消費者行政推進事業 (P172)	県算定基準

6目 土木費県補助金 (決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
建築動態統計調査 交付金	7,830	7,770	0.8%	建築指導業務経費 (P176)	県算定基準

7目 教育費県補助金 (決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
さわやか相談員配 置事業助成金	3,742,000	2,996,000	24.9%	職員人件費(P198)	補助率1/2
学校応援団推進事 業補助金	577,000	541,000	6.7%	教育振興業務経費 (P202)	補助率2/3
教育支援体制整備 事業費補助金	2,927,377	0	皆増	職員人件費(P198)	県算定基準
学校事務補助員配 置事業補助金	10,270,000	0	皆増	職員人件費(P198)	県算定基準
放課後子供教室推 進事業補助金	2,070,000	5,258,500	△ 60.6%	放課後子供教室運 営事業(P218)	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発 掘調査費補助金	648,000	385,000	68.3%	職員人件費(P214) 文化財保護事業 (P220)	補助率1/4

3 項 委託金

1 目 総務費委託金（決算書頁:P50）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
地域人権啓発活動 活性化事業委託金	100,000	100,000	0.0%	人権推進啓発事業 (P94)	事業に係る 経費
個人県民税徴収取 扱費委託金	126,302,416	124,524,666	1.4%	職員人件費(P100)	県算定基準
在外選挙人名簿登 録委託金	252	854	△ 70.5%	事務局運営経費 (P108)	事業に係る 経費
学校基本調査委託 金	10,526	5,526	90.5%	基幹統計調査事業 (P112)	調査に係る 事務経費
工業統計調査委託 金	75,936	193,062	△ 60.7%	職員人件費(P110) 基幹統計調査事業 (P112)	調査に係る 事務経費
埼玉県人口統計調 査委託金	25,268	27,164	△ 7.0%	職員人件費(P110) 基幹統計調査事業 (P112)	調査に係る 事務経費
農林業センサス委 託金	5,200	1,147,937	△ 99.5%	基幹統計調査事業 (P112)	調査に係る 事務経費
国勢調査委託金	30,100,704	0	皆増	職員人件費(P110) 基幹統計調査事業 (P112)	調査に係る 事務経費
経済センサス活動 調査委託金	103,153	0	皆増	職員人件費(P110) 基幹統計調査事業 (P112)	調査に係る 事務経費
経済センサス調査 区管理委託金	5,253	120	4277.5%	基幹統計調査事業 (P112)	調査に係る 事務経費

2 目 衛生費委託金（決算書頁:P50）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
彩の国環境保全交 付金	137,000	151,000	△ 9.3%	公害対策事業(P156)	県算定基準
アライグマ個体分 析調査業務委託金	133,760	75,240	77.8%	環境衛生業務経費 (P154)	県算定基準

3 目 土木費委託金（決算書頁:P50）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
建築基準法施行事務費委託金	7,160	7,520	△ 4.8%	建築指導業務経費（P176）	県との契約に基づく
県道整備事業委託金	3,009,680	376,202	700.0%	駅東口開発推進事業（P192）	県との協定書に基づく

1 6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 目 財産貸付収入（決算書頁:P50）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
坂田地区公共施設等用地貸付料	26,976,960	26,976,960	0.0%	坂田コミュニティーセンター運営経費（P80） 管理運営経費（図書館）（P222）	

1 8 款 繰入金

2 項 基金繰入金

3 目 公共施設等総合管理基金繰入金（決算書頁:P54）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
公共施設等総合管理基金繰入金（繰越明許費分）	124,520,300	71,387,724	74.4%	施設管理運営経費（繰越明許費分）（P160） 駅東口開発推進事業（繰越明許費分）（P192） 小学校整備事業（繰越明許費分）（P208） 中学校整備事業（繰越明許費分）（P212）	

2 0 款 諸収入

3 項 貸付金元利収入

1 目 労働費貸付金元利収入（決算書頁:P56）

（単位：円）

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
勤労者住宅資金貸付金預託金回収分	50,000,000	50,000,000	0.0%	勤労者福祉推進事業（P164）	

2 目 商工費貸付金元利収入 (決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
特別小口資金預託 金回収分	18,000,000	18,000,000	0.0%	商工振興事業(P170)	

5 項 雑入

1 目 雑入 (決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
市町村振興協会交 付金	23,118,000	23,359,000	△ 1.0%	福祉医療費支給事業 (P130)	
派遣職員給与費等 負担金受入金	11,439,655	0	皆増	職員人件費(P68)	
障害児通所給付費	34,432,388	34,361,376	0.2%	いずみの学園管理運 営経費(P138)	
生活保護費返還金	20,098,675	39,011,889	△ 48.5%	生活保護事業(P142)	
有価物処分料	18,328,958	28,941,275	△ 36.7%	塵芥収集事業(P160)	
道路橋梁修繕事業 負担金	29,595,500	5,896,000	402.0%	道路維持修繕事業 (P180)	
学校給食費徴収金	123,979,786	0	皆増	学校給食業務経費 (P230)	

2 1 款 市債

1 項 市債

1 目 総務債 (決算書頁:P60)

(単位:円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
交通安全施設整備 事業債	1,700,000	3,100,000	△ 45.2%	市民安全対策業務経 費(P82)	充当率90%
防災行政無線整備 事業債	82,800,000	0	皆増	防災行政無線維持管 理経費(P98)	充当率 100%
備蓄用防災倉庫整 備事業債	8,300,000	0	皆増	防災業務経費(P96)	充当率 100%
防災行政無線整備 事業債(逡次繰越 分)	133,500,000	0	皆増	防災行政無線維持管 理経費(逡次繰越分) (P98)	充当率 100%
市民ホール設備更 新事業債(繰越明 許費分)	10,400,000	0	皆増	市民ホール事業(繰 越明許費分)(P96)	充当率90%

2目 民生債（決算書頁:P60）

（単位：円）

説 明	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
放課後児童クラブ 整備事業債	24,400,000	6,300,000	287.3%	桶川東放課後児童ク ラブ整備事業(P138)	充当率80%

3目 土木債（決算書頁:P60）

（単位：円）

説 明	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
道路整備事業債	298,000,000	322,500,000	△ 7.6%	道路維持修繕事業 (P180) 道路新設改良事業 (P180) 環境センター周辺対 策事業 (P182)	充当率 75% ～100%
道路整備事業債 (繰越明許費分)	14,200,000	22,200,000	△ 36.0%	道路新設改良事業 (繰越明許費分) (P182)	充当率90%
都市計画道路整備 事業債	42,500,000	14,000,000	203.6%	坂田寿線整備事業 (P188) 県道整備事業(P188)	充当率90%
芝川都市下水路整 備事業債	6,400,000	88,900,000	△ 92.8%	都市下水路業務経費 (P188)	充当率75% 及び90%
調整池整備事業債	55,100,000	86,600,000	△ 36.4%	土地区画整理推進事 業(P190)	充当率75%
駅東口開発事業債	203,700,000	166,000,000	22.7%	駅東口開発推進事業 (P192)	充当率90%
都市計画道路整備 事業債（逡次繰越 分）	42,100,000	0	皆増	坂田寿線整備事業 (逡次繰越分) (P188)	充当率100%
駅東口開発事業債 (繰越明許費分)	48,100,000	45,400,000	5.9%	駅東口開発推進事業 (繰越明許費分) (P192)	充当率90%

4目 教育債（決算書頁:P62）

（単位：円）

説 明	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
老朽化対策事業債 (繰越明許費分) (小学校債)	127,700,000	439,900,000	△ 71.0%	小学校整備事業（繰 越明許費分）(P208)	充当率75% 及び100%

(単位：円)

説明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
情報通信設備整備 事業債（繰越明許 費分）（小学校債）	57,700,000	0	皆増	小学校整備事業（繰 越明許費分）(P208)	充当率 100%
老朽化対策事業債 （繰越明許費分） （中学校債）	360,800,000	0	皆増	中学校整備事業（繰 越明許費分）(P212)	充当率75% 及び100%
情報通信設備整備 事業債（繰越明許 費分）（中学校債）	33,200,000	0	皆増	中学校整備事業（繰 越明許費分）(P212)	充当率 100%

○行政財産使用料一覧（１３款 使用料及び手数料 １項 使用料）

１目 総務使用料

（単位：円）

節	令和２年度	令和元年度	担 当 課	決 算 書
総 務 管 理 使 用 料	2,678,187	2,819,493		P34
東京電力電柱等	87,370	87,070	契 約 管 財 課	
N T T電話柱等	12,192	12,000		
光ケーブル	5,350	5,350		
自動販売機 8台	550,245	567,245		
郵便差出箱	1,120	1,120		
現金自動預金支払機	177,754	185,466		
証明写真機	77,363	81,980		
組合事務所	19,900	25,055		
本庁舎カフェ	9,774	11,963		
市民活動室	0	6,200		
公衆電話	1,400	1,400		
テレビ共聴用鋼管柱	700	700		
赤堀一丁目鉄塔	81,912	81,912		
東京電力電柱等	4,500	3,300	自 治 文 化 課	
N T T電話柱	1,110	0		
自動販売機 4台	288,000	288,000		
郵便差出箱	560	560		
市民ホールカフェ	1,254,885	1,354,970		
市民ホール福祉の店	3,082	4,232		
東京電力支線	970	970	安 心 安 全 課	
自動販売機 1台	72,000	72,000		
バス停留所	28,000	28,000		

２目 民生使用料

（単位：円）

節	令和 2 年度	令和 元 年度	担 当 課	決 算 書
社 会 福 祉 使 用 料	432, 000	432, 000		P36
自動販売機 2台	144, 000	144, 000	社 会 福 祉 課	
自動販売機 4台	288, 000	288, 000	高 齢 介 護 課	
児 童 福 祉 使 用 料	3, 370	2, 734		
東京電力電柱等	3, 000	2, 364	保 育 課	
N T T電話柱	370	370		

３目 衛生使用料

（単位：円）

節	令和２年度	令和元年度	担 当 課	決 算 書
保 健 衛 生 使 用 料	1,400	1,400		
公衆電話	1,400	1,400	健 康 増 進 課	P36

4目 労働使用料

(単位：円)

節	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	担 当 課	決 算 書
労 働 使 用 料	190	190		P36
テレビ共聴用鋼管柱	100	100	産 業 観 光 課	
共架電線	90	90		

5目 商工使用料

(単位：円)

節	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	担 当 課	決 算 書
商 工 使 用 料	2,300	0		P36
東京電力電柱等	1,700	0	道 の 駅 整 備 課	
N T T電話柱等	600	0		

6目 土木使用料

(単位：円)

節	令和 2 年 度	令和 元 年 度	担 当 課	決 算 書
土 木 管 理 使 用 料	146,250	145,200		P36
東京電力電柱	1,200	1,200	道 路 河 川 課	
自動販売機 2台	144,000	144,000		
携帯電話無線基地局	1,050	0		
河 川 使 用 料	1,963,500	1,963,500		
水上ソーラーパネル	1,963,500	1,963,500	道 路 河 川 課	
都 市 計 画 使 用 料	1,883,247	2,265,444		
N T T電話柱	1,090	490	都 市 計 画 課	
自動販売機 19台	990,600	990,600		
郵便差出箱	1,680	1,680		
東京電力電柱等	1,700	1,700	駅 東 口 整 備 推 進 課	
仮設トイレ	0	1,419		
事業者作業ヤード等	888,177	1,269,555		

7目 教育使用料

(単位：円)

節	令和 2 年度	令和 元 年度	担 当 課	決 算 書
教 育 総 務 使 用 料	42,730	41,995		P36
東京電力電柱等	37,220	36,720	教 育 総 務 課	
N T T 電話柱等	1,200	965		
テレビ共聴用鋼管柱等	3,700	3,700		
光ケーブル	610	610		
小 学 校 使 用 料	79,340	79,340		
東京電力電柱等	66,270	66,270	教 育 総 務 課	
N T T 電話柱等	12,150	12,150		
テレビ共聴用鋼管柱等	920	920		

(単位：円)

節	令和 2 年度	令和 元 年度	担 当 課	決 算 書
中 学 校 使 用 料	48,080	48,080		P36
東京電力電柱等	45,410	45,410	教 育 総 務 課	
N T T電話柱等	460	460		
テレビ共聴用鋼管柱等	300	300		
光ケーブル	1,910	1,910		
社 会 教 育 使 用 料	144,560	144,560		
自動販売機 1台	72,000	72,000	公 民 館	
自動販売機 1台	72,000	72,000	歴 史 民 俗 資 料 館	
郵便差出箱	560	560		

(単位：円)

節		令和 2 年度	令和 元 年度	担 当 課	決 算 書
保 健 体 育 使 用 料		1,015,808	1,015,808		P36
自動販売機 14台		1,008,000	1,008,000	ス ポ ー ツ 振 興 課	
公衆電話		1,400	1,400		
タクシーコール		6,408	6,408		

○主な歳出予算執行状況

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
議会運営経費	164,233,114	163,735,028	議会事務局	P66
事業概要及び主な事業内訳 ○ 「おけがわ市議会だより」の発行 1,941,390円 議会の審議状況を知っていただくため、定例会ごとに「市議会だより」を発行し、全世帯に配布した。 年4回発行 平均発行ページ 14ページ 平均発行部数 26,500部 ○ 会議録作成委託 3,532,650円 定例（臨時）市議会及び委員会の正確な記録保存を図るため、会議録の作成を委託した。 1回20部 5回作成（定例会4回、臨時会1回） ○ 議会中継システム委託 1,424,500円 議会の透明性を高めるため、本会議等の映像のインターネット配信、編集を委託するとともに、本庁舎内放送を実施した。 ○ 政務活動費交付金 4,255,324円 議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部を交付した。 （参考：P61 1. 議会の構成、2. 市議会開催状況、3. 委員会開催状況）				

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 自治振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
桶川飛行学校平和祈念館管理運営経費	11,602,585	0	桶川飛行学校 平和祈念館	P78
事業概要及び主な事業内訳 あらゆる世代へ平和を発信し、平和を尊重する社会の実現及び地域の振興に寄与する施設として活用を図るため、「桶川飛行学校平和祈念館」を8月に開館した。 入館者数 12,400人				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
坂田コミュニティセンター運営経費	81,771,599	81,367,815	自治文化課	P80
事業概要及び主な事業内訳 ○ 坂田コミュニティセンター管理委託 18,366,000円 市民の交流や活動等コミュニティの醸成を図り、地域社会の発展に寄与することを目的に設置した坂田コミュニティセンターの運営を桶川まちづくり共同事業体に委託した。 ○ 坂田コミュニティセンター施設借上料 57,616,968円				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	3,502,378	0	自治文化課	P80
事業概要及び主な事業内訳 ○ 自治会感染予防対策補助金 3,502,378円 自治会等の活動を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を補助した。 補助件数 75件				

4 目 市民安全対策費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
市民安全対策業務経費	63,774,846	89,338,433	安心安全課	P82
事業概要及び主な事業内訳 ○ 交通安全施設工事 8,583,300円(内ゾーン30区域 4,356,000円) 交通事故防止を目的とし、各種交通安全施設の整備を実施した。また、生活道路における交通安全対策として、東小学校地区にゾーン30区域を設定し、外側線、文字等を設置した。 ○ 防犯灯新設工事 1,619,200円 防犯対策のため、LED式防犯灯を37基設置した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
自転車対策事業	56,200,154	60,676,907	安心安全課	P82
事業概要及び主な事業内訳				
○ 自転車駐車場管理等委託 52,346,054円 自転車放置整理区域内の放置防止指導、放置自転車の保管・撤去作業といった放置自転車対策を委託した。また、自転車駐車場の管理運営を委託した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
交通対策事業	88,637,819	72,092,139	安心安全課	P82
事業概要及び主な事業内訳				
○ 市内循環バス運行委託 87,156,064円 交通空白地域の解消を図るため、市内循環バスの運行を委託した。 令和2年度は高齢者等交通弱者の移動手段の確保のほか、利用者ニーズにあった利便性の向上を図り、循環バスを含めた市内の公共交通全体を持続可能なものとするため、ルートの変更や運賃を改正し、試験運行を開始した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	2,000,000	0	安心安全課	P84
事業概要及び主な事業内訳				
○ 市内循環バス感染予防対策支援事業 2,000,000円 市内循環バスを運行する事業者の新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、支援金を交付した。				

5目 秘書管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
市制施行50周年記念事業	7,865,322	0	秘書広報課 企画調整課	P86
事業概要及び主な事業内訳				
市制施行50周年を記念し、市政の発展及び地方自治の振興等に貢献された方々に表彰及び感謝状の贈呈等を実施した。また、桶川の魅力をアピールするため、市勢要覧を発行したほか、郷土愛を育むことを目的に、親しみやすい漫画で作成した記念誌やノベルティグッズを小中学校の児童生徒に配布した。				

7目 財産管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	10,176,163	0	契約管財課	P88
事業概要及び主な事業内訳				
○ 公共施設衛生管理事業 10,176,163円 公共施設における新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、消毒液やサーマルカメラ等を購入した。				

9目 企画費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
特別定額給付金給付事業	7,556,678,858	0	職員課 社会福祉課	P92
事業概要及び主な事業内訳				
国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に伴い、家計を支援するため、特別定額給付金（1人あたり10万円）を給付した。 支給世帯 32,956世帯 支給人数 75,360人				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	20,121,527	0	企画調整課	P94
事業概要及び主な事業内訳				
○ プレミアム付商品券事業 9,614,177円 家計への支援と消費の喚起を促し、地域経済の回復を図るため、プレミアム付商品券を発行した。発行冊数 66,000冊 プレミアム率 40%				
○ 災害時業務継続・オンライン化推進事業 10,507,350円 安定した行政サービスを提供するため、市職員の勤務体制を確立するとともに、事務の一部のオンライン化を推進するための機器等を整備した。				

12目 文化振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
市民ホール事業	146,530,897	138,700,000	自治文化課	P96
事業概要及び主な事業内訳				
○ 市民ホール管理委託 141,391,609円 市民文化・芸術活動の拠点、地域文化創造の場として各種事業の展開を図るため、施設の維持管理及び運営を桶川地域文化振興共同事業体に委託した。				
○ 市民ホール修繕工事負担金 5,139,288円 埼玉県が実施する駐車場料金システムの修繕に要する費用の一部を負担した。				

14目 災害対策費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
防災行政無線維持管理経費	86,346,131	4,975,125	安心安全課	P98
事業概要及び主な事業内訳				
○ 防災行政無線デジタル化工事 71,980,000円 電話応答装置などの機能の充実や、多様な情報伝達ツールとの連携といった高度情報化に対応した防災情報システムの構築を図るため、防災行政無線のデジタル化工事を実施した。				
○ 埼玉県地上系防災行政無線再整備負担金 5,041,000円 埼玉県が実施する地上系防災行政無線の再整備に要する費用の一部を負担した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
防災行政無線維持管理経費(通次繰越分)	133,500,000	0	安心安全課	P98
事業概要及び主な事業内訳				
電話応答装置などの機能の充実や、多様な情報伝達ツールとの連携といった高度情報化に対応した防災情報システムの構築を図るため、防災行政無線のデジタル化工事を令和元年度から2年度までの継続事業として実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	32,108,560	0	安心安全課	P100
事業概要及び主な事業内訳				
○ 避難所衛生環境確保事業 32,108,560円 災害発生時における避難所の衛生環境を保つため、新型コロナウイルス感染症対策として消毒液やパーテーション等を購入した。				

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
窓口業務経費	57,763,414	34,259,171	市民課	P106
事業概要及び主な事業内訳				
住民票などの各種証明書の交付、戸籍届書の受付業務、印鑑登録事務、転入・転出等の住民基本台帳事務、パスポートの申請・受付業務を実施した。 (参考：P62 1.市民課窓口主要届出件数、2.市民課窓口証明書発行件数)				

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地域福祉推進事業	114,544,140	120,491,000	社会福祉課	P116
事業概要及び主な事業内訳 ○ 社会福祉協議会補助金 4,942,500円 地域福祉活動の推進とともに、在宅福祉サービスなどの地域福祉事業を推進する社会福祉協議会に運営費の一部を補助した。 ○ 社会福祉協議会交付金 89,777,000円 社会福祉協議会の職員人件費等に要する費用を交付した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
生活困窮者自立支援事業	23,490,427	11,707,976	社会福祉課	P118
事業概要及び主な事業内訳 ○ 生活困窮者就労準備支援事業 544,748円 就労に必要な訓練やセミナーの受講、または求職活動を支援するため、就労準備支援事業を実施した。 延登録者数 76人 ○ 学習支援事業 7,920,000円 生活困窮者世帯及び生活保護世帯の子どもの学習を支援するため、学習支援事業を実施した。 登録者数 60人 ○ 住居確保給付金 15,021,026円 休業等により住居を失うおそれがある方を支援するため、住居確保給付金を給付した。 支給人数 66人				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
特別会計繰出事業	398,435,176	524,335,720	保険年金課	P118
事業概要及び主な事業内訳 ○ 国民健康保険保険基盤安定繰出金 248,459,176円 被保険者の保険税負担の緩和及び財政基盤の安定化を図るため、被保険者の保険税軽減相当額及び軽減対象となった一般被保険者数に応じた平均保険税額の一定割合を国民健康保険特別会計へ繰り出した。 ○ 国民健康保険特別会計繰出金 149,976,000円 国民健康保険特別会計に対して、職員人件費等を繰り出した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	24,408,356	0	高齢介護課	P118
事業概要及び主な事業内訳				
○ 福祉施設応援金 9,000,000円 コロナ禍においても継続的なサービス提供が求められる市内の高齢者施設や障害児、者施設に応援金を支給した。 高齢者施設 42法人 障害児、者施設 18法人				
○ 高齢者・障害者買い物支援事業 15,408,356円 高齢者や障害児、者の買い物支援、地域経済の活性化、公共交通機関の利用促進を図るため、商品券とバス・タクシー利用券を配布した。				

2目 障害者福祉費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
障害者介護・訓練等給付事業	980,335,620	919,682,633	障害福祉課	P120
事業概要及び主な事業内訳				
○ 障害者ホームヘルプ給付費 114,946,920円 障害者の在宅での生活全般を支援するため、障害者のホームヘルプサービス利用費の一部を給付した。				
○ 障害者施設訓練等給付費 709,641,130円 障害者の施設等の利用費の一部を給付した。				
○ 障害者グループホーム給付費 135,001,255円 日常生活における援助等を行うことにより、自立生活を助長することを目的とし、障害者のグループホーム利用費の一部を給付した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
障害者生活支援事業	403,117,677	398,162,615	障害福祉課	P120
事業概要及び主な事業内訳				
○ 災害時聴覚障害者支援事業 121,470円 災害発生時に聴覚障害者が支援を受けやすくするため、支援用バンダナを作成し、使用希望者へ配布した。				
○ 相談支援センター事業委託 21,328,964円 障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及びその他の障害福祉サービス利用支援をするため、相談支援事業を委託した。また、令和2年度は国の第5期障害福祉計画に基づき、「基幹相談支援センター」を上尾市、伊奈町と共同設置した。				
○ 障害者地域活動支援センター補助金 49,135,619円 障害者の地域における生活支援の強化を図るため、相談支援事業・地域活動支援センター事業を行う事業者の運営費を補助した。				

3目 老人福祉費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
在宅福祉サービス事業	18,693,719	19,037,784	高齢介護課	P122
事業概要及び主な事業内訳 ○ 緊急通報システム事業委託 9,343,395円 ひとり暮らしの高齢者等が安心して地域で生活できるよう、緊急通報システム事業を委託した。 設置者 387人 医療機関搬送 49件 ○ 要介護老人手当 5,510,000円 経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため、要介護状態にある高齢者に手当を支給した。 実人員 120人 手当額 月額5,000円				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
高齢者いきがい対策事業	73,889,703	77,189,593	高齢介護課	P124
事業概要及び主な事業内訳 ○ 老人福祉センター管理運営委託 49,366,000円 高齢者の健康の増進、教養の向上を目的とした施設である老人福祉センターの管理運営を社会福祉協議会に委託した。 ○ いきいき健康農園事業 3,207,321円 高齢者の健康を維持し、生きがいを高めるため、いきいき健康農園を貸し出した。 11ヵ所 328区画 ○ シルバー人材センター交付金 20,093,000円 高齢者に対する就業の確保と提供を図るシルバー人材センターの運営に要する費用の一部を交付した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
介護保険支援事業	941,260,651	890,784,683	高齢介護課	P126
事業概要及び主な事業内訳 ○ 居宅サービス利用料軽減事業助成金 27,608,651円 介護(予防)サービス利用料の負担軽減を図るため、低所得者に対して利用料を助成した。 延件数 7,139件 ○ 低所得者介護保険料軽減事業 57,913,000円 低所得者支援として、第1号被保険者のうち、介護保険料の所得段階が第1段階から第3段階に該当する方に対し、介護保険料の一部を軽減した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
後期高齢者医療給付事業	709,862,952	703,264,451	保険年金課	P126
事業概要及び主な事業内訳 後期高齢者医療制度の運営を行うため、療養給付費の一部を埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して負担した。				

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
職員人件費	871,067,659	0	子ども未来課	P126
事業概要及び主な事業内訳 ○ 子ども家庭総合支援拠点設置事業 3,029,348円 子どもとその家庭等を対象として、子ども家庭支援員及び虐待対応専門員を配置し、地域の実情を把握、相談対応、調査、継続的支援を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
児童入所支援事業	1,562,782,167	1,284,088,328	保育課	P128
事業概要及び主な事業内訳 ○ 民間保育所入所委託 577,986,090円 保護者の子育て及び就労等を支援するため、民間認可保育所へ児童の入所を委託した。 ○ 民間保育所等補助金 61,127,800円 保育サービスの拡充を図るため、民間保育所・認定こども園・小規模保育施設等へ特別保育事業等に要する経費の一部を助成した。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を補助した。 ○ 施設型給付費等 895,545,844円 保護者の子育て及び就労等の支援をするため、認定こども園等に対し、乳幼児の保育等に要する費用を給付した。 (参考：P62 1. 保育所入所状況)				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
障害児通所支援事業	288,595,461	254,925,772	子ども未来課	P130
事業概要及び主な事業内訳 ○ 障害児通所給付費 288,595,461円 児童発達支援及び放課後等デイサービス等の障害児通所支援に要する費用を給付した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
ひとり親家庭等自立支援事業	262,064,295	257,638,434	子ども未来課	P130
事業概要及び主な事業内訳				
○ ひとり親家庭等自立支援給付金 1,925,981円 資格取得等を支援するため、ひとり親家庭の母又は父に対し、給付金を給付した。 教育訓練給付金 1人 高等職業訓練促進給付金 2人				
○ 児童扶養手当費 188,826,260円 生活の安定と自立を支援するため、離婚等により母又は父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭等に対し、手当を支給した。 支給世帯数 369世帯（他全額支給停止世帯 82世帯）				
○ ひとり親家庭等臨時特別給付金 69,690,000円 新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化する中で、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親家庭等を支援するため、臨時に給付金を給付した。 支給世帯数 474世帯				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
福祉医療費支給事業	250,163,178	300,707,049	子ども未来課	P130
事業概要及び主な事業内訳				
○ こども医療費扶助 222,164,769円 次世代を担う子どもたちの健やかな成長を願い子育て支援を推進するため、通院及び入院ともに満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもを対象に医療費の一部を支給した。 対象者数 10,415人				
○ ひとり親家庭等医療費扶助 27,998,409円 ひとり親家庭等の生活安定と自立を支援するため、医療費の一部を支給した。 対象者数 944人				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
子育て支援センター事業	10,142,199	22,533,357	子ども未来課	P132
事業概要及び主な事業内訳				
核家族化や少子化が進行する中で、子育て家庭を支援するため、地域子育て支援拠点において交流の場の提供や育児相談、情報提供等を実施した。また、育児や就労を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	53,348,924	0	子ども未来課	P132
事業概要及び主な事業内訳				
○ 新生児特別定額給付金 40,200,000円 新型コロナウイルスの感染拡大による子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、4月28日以降に生まれた新生児の世帯に対して、臨時に給付金を給付した。支給世帯数 395世帯				
○ ひとり親家庭等生活支援給付金 13,110,000円 新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化する中で、ひとり親世帯等の生活を支援するため、児童扶養手当受給世帯及び就学援助受給世帯へ臨時に給付金を給付した。支給世帯数 437世帯				

2目 児童措置費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
児童手当支給事業	1,124,340,000	1,058,375,000	子ども未来課	P132
事業概要及び主な事業内訳				
○ 児童手当費 1,037,940,000円 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的に、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給した。対象児童数 8,399人				
○ 子育て世帯臨時特別給付金 86,400,000円 新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯へ臨時に給付金を給付した。 対象児童数 8,640人				

3目 保育所費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
管理運営経費	100,649,039	164,341,460	保育課	P134
事業概要及び主な事業内訳				
○ 保育所等感染予防対策事業 3,408,675円 公立保育所における新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、消毒液や体温計等を購入した。				
○ 給食業務委託 66,937,800円 公立保育所における給食業務を桶川市施設管理公社に委託した。				

5目 放課後児童クラブ費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
管理運営経費	87,984,419	223,473,716	保育課	P136
事業概要及び主な事業内訳 保護者が就労等により昼間家庭にいないことが常態である児童を対象に、健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び支援を行った。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、公営放課後児童クラブについて、消毒液や児童用和机等を購入した。併せて、民営放課後児童クラブに対して、必要な経費を補助した。 (参考：P63 1.放課後児童クラブ入室状況)				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
桶川東放課後児童クラブ整備事業	115,510,759	7,909,000	保育課	P138
事業概要及び主な事業内訳 桶川東放課後児童クラブ本室の老朽化及び待機児童対策として、建替工事等を実施した。				

3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
生活保護業務経費	48,287,705	43,167,750	社会福祉課	P142
事業概要及び主な事業内訳 ○ 生活保護受給者健康管理支援事業 253,000円 被保護者の健康維持を図るため、健康管理計画の策定及び指導を実施した。				

2目 扶助費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
生活保護事業	1,182,972,965	1,221,746,627	社会福祉課	P142
事業概要及び主な事業内訳 生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、生活の安定と自立の助長を図った。 (参考：P63 1.年度末被保護世帯、人員状況 2.年間被保護世帯、人員状況)				

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	18,384,368	0	健康増進課	P148
事業概要及び主な事業内訳 ○ 医療機関応援金 8,850,000円 新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化する中で、診療を行う医療機関を支援するため、応援金を交付した。 医師会 34件 歯科医師会 25件 ○ 妊婦健診等移動支援事業 4,477,868円 新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るとともに、身体的及び経済的負担の軽減を目的に妊婦の方へ交通系ICカードを配布した。 交付枚数 427枚 ○ 感染予防品購入事業 1,500,000円 新型コロナウイルス感染症の予防対策として、若年層への感染症予防の啓発を兼ねて、携帯用の消毒液を市民に配布した。 配布人数 3,597人 ○ 診療・検査医療機関協力金 3,250,000円 埼玉県指定診療・検査医療機関の指定を受けたPCR検査を実施する医療機関に対し、協力金を支給した。 支給件数 13件 ○ PCR検査等助成金 306,500円 65歳以上の方等が、行政検査以外でPCR検査等を受診する場合の検査費用を助成した。 実施人数 17人				

2 目 予防費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
予防接種事業	245,793,722	180,019,400	健康増進課	P148
事業概要及び主な事業内訳 感染症を予防するため、法定予防接種を実施し、任意予防接種費用の助成をした。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぎ、医療現場の負担軽減を図るため、インフルエンザ予防接種にかかる自己負担部分の補助を拡充した。 ・法定予防接種の実施 BCG、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、ロタ ・任意予防接種費用の助成 ロタ、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
新型コロナワクチン接種事業	13,778,997	0	新型コロナワクチン接種推進課	P150
事業概要及び主な事業内訳 新型コロナワクチンの接種に関する業務を実施した。令和2年度は、接種券の作成やコールセンターの開設、ワクチンの配送に必要となる保冷バッグの購入等を実施した。				

3目 母子健康管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
母子保健事業	51,392,712	63,510,976	健康増進課	P150
事業概要及び主な事業内訳 妊婦及び乳幼児の健康増進を図るため、妊婦健康診査やこにちは赤ちゃん訪問事業等を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	5,308,096	0	健康増進課	P152
事業概要及び主な事業内訳 ○ 妊婦世帯等応援マスク配布事業 5,308,096円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、妊産婦世帯等へ不織布マスクを配布した。 配布人数 1,078人				

4目 保健対策費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
生活習慣病対策事業	50,420,731	60,696,732	健康増進課	P152
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病の予防と早期発見のため、各種の健康診査を実施した。				

5目 環境衛生費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	44,261,550	0	環境課	P156
事業概要及び主な事業内訳 ○ 水道料金減免支援事業 44,261,550円 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民生活及び経済活動を支援するため、桶川北本水道企業団が実施する基本料金2か月分の全額免除に要する経費を補助した。				

2項 清掃費

2目 塵芥処理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
施設管理運営経費	135,514,939	167,474,504	リサイクル推進課	P158
事業概要及び主な事業内訳 ○ 施設維持管理委託 44,088,000円 焼却施設の維持管理業務を委託した。 ○ リサイクルセンター運転管理委託 53,862,600円 リサイクルセンターの運転及び管理を委託した。 ○ 施設整備工事 7,956,740円 リサイクルセンターの修繕工事（コンベヤ、鉄プレス機修繕）や粗大ごみ処理施設の修繕工事（コンベヤ修繕）、ごみ焼却施設の整備工事（ごみクレーン、空気圧縮機）を実施したほか、環境センター内の施設の整備工事を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
塵芥収集事業	286,508,095	294,252,811	リサイクル推進課	P160
事業概要及び主な事業内訳 ○ ごみ収集運搬委託 230,340,000円 燃やせるごみ、金属・ガラス・乾電池、プラスチック、その他ごみ、紙製の容器と包装紙の収集及び運搬業務を委託した。 ○ 資源ごみ収集運搬委託 45,672,000円 古着・新聞紙・雑誌・段ボール・紙パックの収集及び運搬業務を委託した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
一般廃棄物処分事業	730,291,510	692,048,090	リサイクル推進課	P160
事業概要及び主な事業内訳 ○ 可燃ごみ処理委託 485,631,278円 近隣団体及び民間事業所に可燃ごみの処理を委託した。 ○ 不燃性残渣処分委託 81,241,820円 リサイクル不能な粗大残渣、その他ごみ、汚泥等の不燃性残渣の処分を委託した。 ○ 容器包装類等選別処理委託 139,141,924円 容器包装リサイクル法に基づき、プラスチック類の運搬・選別・圧縮・梱包・保管及びサーマルリサイクル処理等を委託したほか、紙製容器包装ごみの選別・圧縮・梱包・保管等を委託した。				

3目 し尿処理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
一部事務組合負担事業	59,123,000	63,230,000	環境課	P162
事業概要及び主な事業内訳 2市1町で構成する上尾、桶川、伊奈衛生組合のし尿処理施設運営に要する経費の一部を負担した。				

5款 労働費

1項 労働諸費

1目 労働諸費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
勤労者福祉推進事業	50,159,188	50,154,548	産業観光課	P164
事業概要及び主な事業内訳 ○ 勤労者住宅資金貸付金預託金 50,000,000円 勤労者の持家取得促進のため、預託額の5倍の範囲内で融資できるよう貸付原資を預託した。 利用状況 8件 融資残高 10,983千円				

6款 農林水産業費

1項 農業費

4目 園芸振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	500,000	0	農政課	P168
事業概要及び主な事業内訳 ○ 花き農業者生産品配布事業 500,000円 花き農業者から花を買取り、公共施設や高齢者施設等に提供することで、新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化する中で消費の低迷が著しい市内の花き農業者を支援した。				

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
商工振興事業	55,467,800	58,018,335	産業観光課	P170
事業概要及び主な事業内訳				
○ マイナポイント申込業務委託 2,745,600円 マイナンバーカードの普及促進及び市内商工業の振興に寄与するため、マイナポイント申込支援等業務を桶川市商工会へ委託した。 ○ 住宅リフォーム資金補助金 8,485,000円 市内産業の活性化及び市民の住宅環境の向上を図るため、居住住宅のリフォーム工事費の5%（上限10万円）及び、塀等のリフォーム工事のうち撤去・処分費用の50%（上限10万円）を補助した。 補助件数 131件 ○ 特別小口資金預託金 18,000,000円 中小企業者振興のため、預託額の20倍の範囲内で融資できるよう貸付原資を預託した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	53,427,048	0	産業観光課	P172
事業概要及び主な事業内訳				
○ 小売店等支援ドライブスルー・マルシェ事業 4,378,000円 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高が減少している市内飲食店等を支援するため、ドライブスルー方式で買い物のできる場を提供するとともに、新規の顧客獲得や販路拡大を支援する事業を委託した。 ○ 小規模事業者等支援給付金 23,050,000円 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者等のうち、国の持続化給付金に該当しない市内事業者を支援をするため、売上高の減少に応じて給付金を給付した。 支給件数 258件 ○ 中小企業相談申請支援事業 611,797円 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業者に対して、専門的な相談員を配置することで、経営に関する相談及び国・県等の給付金事業や融資制度等に関する支援を強化するため、桶川市商工会に交付金を交付した。 ○ 安心宣言支援給付金 24,960,000円 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動を両立させ、安心な市民生活の実現を目指す「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」を掲げ、感染症対策に努める市内事業者に対し、給付金を給付した。 支給件数 832件				

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

2 目 道路維持費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
道路維持修繕事業	527,693,774	386,105,713	道路河川課	P180
事業概要及び主な事業内訳 ○ 舗装修繕工事 101,950,200円 安全な道路環境を維持するため、市道5078号線他5路線の修繕工事を実施した。 ○ 道路橋修繕工事 90,834,700円 道路橋長寿命化計画に基づき、第二元荒川道路橋他2橋の修繕工事を実施した。 ○ 駅自由通路改修事業負担金 239,556,520円 桶川駅利用者の利便性の向上を図るため、JRが実施する駅自由通路の外壁や内装等の改修に要する費用の一部を負担した。				

3 目 道路新設改良費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
道路新設改良事業	33,996,423	27,910,496	道路河川課	P180
事業概要及び主な事業内訳 歩行者や自転車の安心安全な通行を確保するため、測量委託、土地鑑定委託、用地取得、電柱等移設補償及び道路改良工事を実施した。また、令和2年度は埼玉県が通学路の整備として実施する市道3213号線の工事に要する費用の一部を負担した。 用地取得 市道3011号線他3路線 道路改良工事 市道3252号線他1路線				

4 項 都市計画費

2 目 街路事業費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
坂田寿線整備事業	57,869,000	1,294,390	都市計画課	P188
事業概要及び主な事業内訳 歩行者や自転車の安心安全な通行を確保するため、坂田寿線の築造工事及び測量委託を実施した。 工事延長 295.1m				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
坂田寿線整備事業(通次線越分)	84,300,000	0	都市計画課	P188
事業概要及び主な事業内訳 歩行者や自転車の安心安全な通行を確保するため、令和元年度から2年度までの継続事業として、坂田寿線の築造工事を実施した。				

4目 土地区画整理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
土地区画整理推進事業	98,527,300	145,500,000	道路河川課 区画整理課	P190
事業概要及び主な事業内訳 ○ 上日出谷南2号調整池築造工事 73,527,300円 上日出谷南特定土地区画整理事業の雨水流出抑制を図るため、上日出谷南2号調整池の築造工事を実施した。				

5目 公園費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
公園等維持管理事業	139,914,606	132,746,859	都市計画課	P190
事業概要及び主な事業内訳 都市公園や児童遊園地の適切な維持管理を図るため、都市公園27箇所及び児童遊園地69箇所の管理委託及び修繕工事を実施した。				

6目 駅周辺開発費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
駅東口開発推進事業	304,195,918	268,057,406	駅東口整備 推進課	P192
事業概要及び主な事業内訳 ○ 駅前広場整備事業 65,528,747円 桶川駅利用者の安全確保と利便性向上のため、駅前広場の用地取得及び物件補償等を実施した。 ○ 市道11-1号線整備事業 200,520,477円 駅東口通り線及び仲仙道線交差点付近の円滑な交通や歩行者の安全確保のため、用地取得及び物件等補償を実施した。 ○ 県道整備事業負担金 37,394,710円 駅前広場整備に関連し、埼玉県が実施する駅東口通り線及び仲仙道線整備事業に要する経費の一部を負担した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
駅東口開発推進事業（繰越明許費分）	87,971,300	103,689,833	駅東口整備推進課	P192
事業概要及び主な事業内訳 令和元年度からの繰越事業として、駅前広場整備事業における用地取得及び物件等補償を実施した。				

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
一部事務組合負担事業	949,071,000	945,480,000	安心安全課	P194
事業概要及び主な事業内訳 3市で構成する埼玉県央広域事務組合の常備消防運営に要する経費の一部を負担した。				

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	16,723,384	0	学校支援課	P202
事業概要及び主な事業内訳 ○ 家庭学習支援事業 16,723,384円 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休業期間中の児童生徒の家庭学習及び読書の充実を図るため、1人につき3,000円の図書カードを配布した。				

4目 教育振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
教育振興業務経費	8,193,593	5,095,477	学校支援課 学務課	P202
事業概要及び主な事業内訳 ○ コミュニティスクール事業 294,500円 加納小学校、川田谷小学校に加えて、令和2年度は新たに桶川東小学校、桶川西中学校、加納中学校に学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が一体となって学校運営や必要な支援に関する協議を実施した。 ○ 学校情報機器等活用推進事業 1,958,000円 GIGAスクール構想の実現に向けて必要な計画とセキュリティポリシーの作成支援及びマニュアルの作成を委託した。 ○ モバイルルーター購入事業 2,337,720円 通信ネットワーク環境が整備されていない家庭に貸し出しをするため、家庭用WiFiルーターを購入した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	289,410,671	0	教育総務課 学校支援課	P204
事業概要及び主な事業内訳 ○ 学校学習用端末等整備事業 286,729,535円 ICTを活用した新たな学びの場を創出し、オンライン授業等を見据えた1人1台の学習用端末等を整備した。 学習用端末（児童生徒、指導教員） 5,770台 大型提示装置 187台 ○ 修学旅行解約費用等助成金 2,681,136円 コロナ禍による修学旅行等の中止に伴うキャンセル料について、保護者負担をなくすため、小中学校へ助成した。				

2項 小学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
小学校管理業務経費	94,932,831	96,942,747	教育総務課 学校支援課 学務課	P204
事業概要及び主な事業内訳 ○ 学校特別対策事業費補助金 23,000,000円 小学校における感染症対策、児童生徒の学びの場の環境整備を図るため、各小学校に必要な経費を補助した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
小学校整備事業（繰越明許費分）	290,846,586	609,442,226	教育総務課	P208
事業概要及び主な事業内訳 ○ 小学校老朽化対策工事 190,443,000円 「桶川市学校施設老朽化対策基本計画」に基づき、大規模改修工事に先行して、日出谷小学校のトイレ等改修工事を実施した。 ○ 情報通信設備整備工事 100,403,586円 GIGAスクール構想実現に向けて、校内に通信ネットワーク環境の整備を実施した。				

3項 中学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
中学校管理業務経費	57,188,956	59,927,247	教育総務課 学校支援課	P210
事業概要及び主な事業内訳 ○ 学校特別対策事業費補助金 13,000,000円 中学校における感染症対策、児童生徒の学びの場の環境整備を図るため、各中学校に必要な経費を補助した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
中学校整備事業（繰越明許費分）	579,029,014	28,596,774	教育総務課	P212
事業概要及び主な事業内訳 ○ 中学校老朽化対策工事 523,930,000円 「桶川市学校施設老朽化対策基本計画」に基づき、大規模工事に先行して、トイレ等改修工事を実施した。 桶川中老朽化対策工事 266,541,000円 加納中老朽化対策工事 257,389,000円 ○ 情報通信設備整備工事 55,099,014円 GIGAスクール構想実現に向けて、校内に通信ネットワーク環境の整備を実施した。				

5 項 保健体育費

1 目 保健体育総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
職員人件費	65,024,091	57,297,682	学校支援課	P226
事業概要及び主な事業内訳 ○ 児童生徒の心のケア事業 2,108,680円 新型コロナウイルスの感染拡大による学校の休業に伴い、悩みを抱える児童生徒の心をケアするため、相談員を配置した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
学校保健推進事業	32,545,834	34,172,837	学校支援課	P228
事業概要及び主な事業内訳 ○ 学校感染予防品購入事業 1,842,000円 小中学校の新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、消毒液や非接触型体温計等を購入した。				

3 目 学校給食費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
学校給食業務経費	400,794,609	218,375,418	学校支援課	P230
事業概要及び主な事業内訳 ○ 学校給食費公会計化事業 175,720,923円 学校給食費の管理における透明性の確保を図るとともに、教員の業務負担の軽減を図るため、学校給食費を公会計化した。 ○ 学校給食業務委託 205,666,000円 小中学校の学校給食調理業務を桶川市施設管理公社に委託した。 ○ 給食備品更新事業 5,840,230円 安全で能率的な調理作業が行われるよう老朽化した食器消毒保管庫等を更新した。 ○ 未利用食材費補助金 2,032,615円 新型コロナウイルスの感染拡大による小中学校の臨時休業に伴い、キャンセルとなった給食の食材費の一部を補助した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地方創生地域支援事業	4,750,411	0	学校支援課	P232
事業概要及び主な事業内訳 ○ 学校給食未利用食材活用事業 4,750,411円 新型コロナウイルスの感染拡大による小中学校の臨時休業に伴い、キャンセルとなった給食食材を有効活用するため、市で買い取り、フードバンク等に寄付した。				

参 考 資 料

○款別関係表

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

1. 議会の構成

定数	実数	常任委員会			議会運営委員会
		総務	民生経済	建設文教	
19人	19人	6人	6人	7人	7人

※令和3年3月31日現在

2. 市議会開催状況

区分	開会日	閉会日	会期	本会議	提出議案
令和2年第2回定例会	6月2日	6月17日	16日間	5日	市長提出議案 19議案 委員会提出議案 1議案
令和2年第1回臨時会	7月31日	7月31日	1日間	1日	市長提出議案 1議案
令和2年第3回定例会	8月28日	9月24日	28日間	7日	市長提出議案 17議案 委員会提出議案 2議案
令和2年第4回定例会	11月27日	12月14日	18日間	6日	市長提出議案 16議案 委員会提出議案 2議案
令和3年第1回定例会	2月22日	3月25日	32日間	10日	市長提出議案 19議案

3. 委員会開催状況

委員会名称	開催回数
常任委員会	
総務常任委員会	10回
民生経済常任委員会	13回
建設文教常任委員会	11回
議会運営委員会	16回
特別委員会	設置なし

2 款 総務費 3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費

1. 市民課窓口主要届出件数 (単位：件)

住 民 基 本 台 帳 関 係	戸 籍 関 係	印 鑑 登 録	住 居 表 示 設 定	パ ス ポ ー ト 交 付	合 計
11,550	3,091	2,598	99	230	17,568

2. 市民課窓口証明書発行件数 (単位：件)

	住 民 票 関 係	戸 籍 関 係	印 鑑 証 明	仮 ナ ン バ ー	住 居 表 示	合 計
発行件数	38,484	20,010	22,382	456	24	81,356
有 料	36,649	14,801	22,365	456	0	74,271
無 料	32	60	5	0	24	121
公 用	1,803	5,149	12	0	0	6,964

3 款 民生費 2 項 児童福祉費

1. 保育所入所状況 (令和3年3月1日時点) (単位：人)

区 分	保 育 所 名	定 員	年 齢					
			0	1	2	3	4	5
公 立	鴨 川	96	3	11	16	20	14	19
	北	72	2	9	12	14	13	18
	坂 田	90	6	11	19	18	18	18
	日 出 谷	117	6	16	22	24	24	24
	小 計	375	17	47	69	76	69	79
	た ん ぼ ぼ	110	13	18	18	18	19	19
	カ オ ル	40	9	14	14	-	-	-
	ど れ み	48	6	18	19	-	-	-
	アートチャイルド	74	6	12	8	12	12	13
	さ く ら	110	12	15	18	19	20	19
私 立	メリーポピンズ	66	6	12	12	11	10	12
	小 計	448	52	89	89	60	61	63
認 定 こ ど も 園	ひ が し	80	-	-	17	20	19	20
	と き わ	92	3	16	18	18	17	20
	ひ だ ま り	90	-	12	18	20	19	20
	小 計	262	3	28	53	58	55	60
	あ ゆ み	19	6	6	7	-	-	-
地 域 型 保 育 施 設	な の は な	19	6	6	6	-	-	-
	バ ン ビ ー ナ	19	2	3	2	-	-	-
	な の は な 第 2	19	3	8	7	-	-	-
	ひ が し 乳 児 室	19	3	14	-	-	-	-
	ヤ ク ル ト	19	3	4	2	-	-	-
合	小 計	1,199	95	205	235	194	185	202

5 目 放課後児童クラブ費

1. 放課後児童クラブ入室状況（令和2年5月1日時点）

（単位：人）

クラブ名		定員①	入室人数 ②	入室率 (②/①)
公	桶 川 西	98	107	109.2%
	加 納	46	51	110.9%
	桶 川 東	103	81	78.6%
	川 田 谷	52	53	101.9%
	桶 川	120	107	89.2%
	日 出 谷	70	71	101.4%
	朝 日	80	86	107.5%
営	小 計	569	556	97.7%
民	桶 幼	100	78	78.0%
	ひ が し	35	47	134.3%
	桶川なのはな	40	31	77.5%
営	小 計	175	156	89.1%
合	計	744	712	95.7%

6 目 児童発達支援センター費

1. いずみの学園在所児童の状況

（単位：人）

月	児 童 数	入 室 退 室	
		入 室	退 室
4 月	16	4	0
5 月	16	0	0
6 月	16	0	0
7 月	16	0	0
8 月	16	0	0
9 月	16	0	0
1 0 月	16	0	0
1 1 月	16	0	0
1 2 月	18	2	0
翌 1 月	18	0	0
翌 2 月	18	0	0
翌 3 月	18	0	0
合 計	200	6	0

3 項 生活保護費 2 目 扶助費 生活保護事業

1. 年度末被保護世帯、人員状況

	合 計	世 帯 内 訳			
		高 齢	傷病・障害	母 子	そ の 他
世 帯 数	555	314	122	24	95
人 員	715				

※令和3年3月31日現在

2. 年間被保護世帯、人員状況

	延 べ 世 帯 数		延 べ 人 員 数	
		月 平 均		月 平 均
被保護世帯	6,741	561.8	8,700	725.0
生活扶助	6,098	508.2	7,927	660.6
住宅扶助	5,841	486.8	7,458	621.5
教育扶助	279	23.3	362	30.2
医療扶助	6,354	529.5	8,054	671.2
介護扶助	1,430	119.2	1,487	123.9
出産扶助	0	0.0	0	0.0
生業扶助	157	13.1	179	14.9
葬祭扶助	20	1.7	20	1.7

10款 教育費 4項 社会教育費 2目 公民館費

1. 公民館利用状況

(単位：人)

	桶 川 公 民 館	桶川東公民館	加 納 公 民 館	川田谷公民館	合 計
4 月	22	146	0	0	168
5 月	0	0	0	0	0
6 月	839	1,026	502	883	3,250
7 月	1,290	1,644	835	1,490	5,259
8 月	884	1,281	818	1,123	4,106
9 月	1,327	1,794	973	1,315	5,409
10月	1,735	2,188	1,028	1,980	6,931
11月	2,042	2,336	1,025	1,326	6,729
12月	1,557	1,784	810	1,104	5,255
翌1月	673	861	266	732	2,532
翌2月	695	1,236	281	673	2,885
翌3月	1,068	1,350	691	1,042	4,151
合 計	12,132	15,646	7,229	11,668	46,675

4目 図書館費

1. 図書館貸出状況

(単位：日、人、冊)

	開 館 日 数	利用者数		利用冊数	
			1日あたり		1日あたり
中央図書館	296	78,629	266	239,366	809
桶川図書館	251	9,847	39	30,030	120
川田谷図書館	251	3,527	14	13,367	53
坂田図書館	296	19,321	65	71,794	243
合 計		111,324		354,557	

○新型コロナウイルス感染症対策主要事業一覧

担 当 課 項	目 事 業 執 行 額
社 会 福 祉 課	特別定額給付金給付事業 7,556,678,858
企 画 調 整 課	プレミアム付商品券事業 9,614,177
	災害時業務継続・オンライン化推進事業 10,507,350
契 約 管 財 課	公共施設衛生管理事業 10,451,048
自 治 文 化 課	自治会感染症予防対策事業 3,552,356
環 境 課	水道料金減免支援事業 44,261,550
安 心 安 全 課	避難所衛生環境確保事業 34,897,060
	市内循環バス感染予防対策支援事業 2,000,000
産 業 観 光 課	小売店等支援ドライブスルー・マルシェ事業 4,378,000
	小規模事業者等支援給付事業 23,733,433
	中小企業相談申請支援事業 611,797
	安心宣言事業者応援事業 25,585,916
農 政 課	花き農業者生産品配布事業 500,000
高 齢 介 護 課	福祉施設応援金 9,000,000
	高齢者・障害者買い物支援事業 15,408,356
保 険 年 金 課	高額療養費支給申請簡素化事業 2,200,000
子 ど も 未 来 課	ひとり親家庭等生活支援給付事業 13,148,924
	新生児特別定額給付金 40,200,000
保 育 課	公立保育所使用料減免事業(歳入) 3,885,400
健 康 増 進 課	感染予防品購入事業 1,500,000
	妊婦検診等移動支援事業 4,477,868
	医療機関応援金 8,850,000
	診療・検査医療機関協力金 3,250,000
学 校 支 援 課	家庭学習支援事業(図書カード配布) 16,723,384
	学校給食未利用食材活用事業 4,750,411
	児童生徒の心のケア事業(相談員の配置) 2,108,680
	学校給食費支援事業(歳入) 47,739,452
	修学旅行解約費用等助成金 2,681,136
子 ど も 未 来 課	障害児通所支援事業 84,772
保 育 課	放課後児童クラブ開所・利用料支援等事業 9,404,557
子 ど も 未 来 課	
健 康 増 進 課	PCR検査等助成金 306,500

(単位：円)

[illegible]

担 当 課	項 目	事 業 執 行 額
健 康 増 進 課	インフルエンザ予防接種助成事業	92,197,455
	妊婦世帯等応援マスク配布事業	5,308,096
教 育 総 務 課	学校学習用端末等整備事業	286,729,535
学 校 支 援 課	未利用食材費補助金	2,032,615
	学校情報機器等活用推進事業	1,958,000
	学校感染予防品購入事業	1,842,000
	モバイルルーター購入事業	2,337,720
	学校特別対策事業費補助金（デジタル教材）	36,000,000
社 会 福 祉 課	住居確保給付金	15,021,026
子 ど も 未 来 課	子育て世帯臨時特別給付金事業	89,708,143
	ひとり親家庭等臨時特別給付金事業	69,935,382
保 育 課	放課後児童クラブ等感染予防対策事業	3,689,129
	保育所等感染予防対策事業	3,480,179
	保育所等感染予防対策事業	8,376,332
新 型 コ ロ ナ ワ ク チ ン 接 種 推 進 課	新型コロナワクチン接種事業	14,354,005
学 校 支 援 課	教育指導補助員配置事業	4,391,065

(単位：円)

充 当 さ れ た 国 県 補 助 金		充 当 額
	インフルエンザ予防接種補助金(県)	22,039,500
	母子保健事業費補助金(県)	107,106
	公立学校情報機器整備費補助金(国)	164,032,000
	学校臨時休業対策費補助金(国)	1,524,000
	公立学校情報機器整備費補助金(国)	979,000
	学校保健特別対策事業費補助金(国)	921,000
	公立学校情報機器整備費補助金(国)	2,053,000
	学校保健特別対策事業費補助金(国)	18,000,000
住居確保給付金給付事業費補助金(国)		11,265,000
子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金(国)		89,708,000
ひとり親家庭等臨時特別給付金給付事業費補助金(国)		69,935,000
子ども・子育て支援交付金(国)		3,689,000
保育対策総合支援事業補助金(国)		3,383,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(県)		8,372,000
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金(国)		14,354,005
新型コロナウイルス感染症・学習支援事業費補助金(国、県)		4,391,065

附 表

○歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの比較

令和3年3月31日現在

人 口 75,174 人

世 帯 数 33,264 世帯

歳入

区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比	一 人 当 た り 負 担 額 (円)	一 世 帯 当 た り 負 担 額 (円)
1 市 税	10,345,052	31.0%	137,615	310,998
2 地 方 譲 与 税	176,304	0.5%	2,345	5,300
3 利 子 割 交 付 金	8,201	0.0%	109	247
4 配 当 割 交 付 金	43,410	0.1%	577	1,305
5 株式等譲渡所得割交付金	51,980	0.2%	692	1,563
6 法 人 事 業 税 交 付 金	37,021	0.1%	493	1,113
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,456,725	4.4%	19,378	43,793
8 環 境 性 能 割 交 付 金	24,466	0.1%	325	736
9 地 方 特 例 交 付 金	94,688	0.3%	1,260	2,847
10 地 方 交 付 税	2,426,567	7.3%	32,279	72,949
11 交通安全対策特別交付金	10,858	0.0%	144	326
12 分 担 金 及 び 負 担 金	116,591	0.4%	1,551	3,505
13 使 用 料 及 び 手 数 料	242,606	0.7%	3,227	7,293
14 国 庫 支 出 金	12,441,115	37.3%	165,498	374,011
15 県 支 出 金	1,619,449	4.9%	21,543	48,685
16 財 産 収 入	44,399	0.1%	591	1,335
17 寄 附 金	25,823	0.1%	344	776
18 繰 入 金	303,417	0.9%	4,036	9,121
19 繰 越 金	276,070	0.8%	3,672	8,299
20 諸 収 入	1,021,623	3.1%	13,590	30,713
21 市 債	2,577,823	7.7%	34,291	77,496
歳 入 合 計	33,344,188	100.0%	443,560	1,002,411

歳出

区	分	決 算 額 (千円)	構 成 比	一 人 当 たり 負 担 額 (円)	一 世 帯 当 たり 負 担 額 (円)
1	議 会 費	221,569	0.7%	2,947	6,661
2	総 務 費	10,708,385	32.8%	142,448	321,921
3	民 生 費	10,343,798	31.7%	137,598	310,961
4	衛 生 費	2,078,260	6.4%	27,646	62,478
5	労 働 費	67,633	0.2%	900	2,033
6	農 林 水 産 業 費	84,080	0.3%	1,118	2,528
7	商 工 費	205,747	0.6%	2,737	6,185
8	土 木 費	2,438,162	7.5%	32,434	73,297
9	消 防 費	981,313	3.0%	13,054	29,501
10	教 育 費	3,100,762	9.5%	41,248	93,217
11	災 害 復 旧 費	400	0.0%	5	12
12	公 債 費	2,433,432	7.3%	32,371	73,155
歳 出	合 計	32,663,541	100.0%	434,506	981,949

○一般財源及び特定財源の区分一覧表

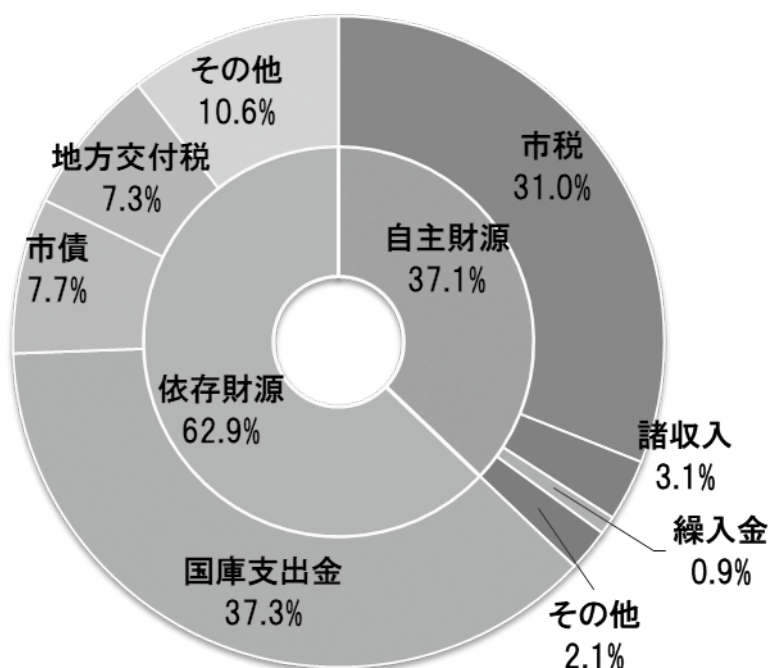
(単位：千円)

区 分	款		令和2年度		令和元年度		増減率
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 							

○自主財源及び依存財源の区分一覧表

(単位：千円)

区分	款		令和2年度		令和元年度		増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	1	市税	10,345,052	31.0%	10,372,185	41.5%	△ 0.3%
	12	分担金及び負担金	116,591	0.4%	146,459	0.6%	△ 20.4%
	13	使用料及び手数料	242,606	0.7%	283,588	1.1%	△ 14.5%
	16	財産収入	44,399	0.1%	262,831	1.0%	△ 83.1%
	17	寄附金	25,823	0.1%	41,465	0.2%	△ 37.7%
	18	繰入金	303,417	0.9%	1,185,391	4.8%	△ 74.4%
	19	繰越金	276,070	0.8%	272,067	1.1%	1.5%
	20	諸収入	1,021,623	3.1%	628,775	2.5%	62.5%
	小計		12,375,581	37.1%	13,192,761	52.8%	△ 6.2%
依存財源	2	地方譲与税	176,304	0.5%	173,267	0.7%	1.8%
	3	利子割交付金	8,201	0.0%	7,775	0.0%	5.5%
	4	配当割交付金	43,410	0.1%	50,726	0.2%	△ 14.4%
	5	株式等譲渡所得割交付金	51,980	0.2%	30,637	0.1%	69.7%
	6	法人事業税交付金	37,021	0.1%	0	0.0%	皆増
	7	地方消費税交付金	1,456,725	4.4%	1,185,048	4.8%	22.9%
	8	環境性能割交付金	24,466	0.1%	11,722	0.0%	108.7%
	9	地方特例交付金	94,688	0.3%	179,381	0.7%	△ 47.2%
	10	地方交付税	2,426,567	7.3%	2,200,852	8.8%	10.3%
	11	交通安全対策特別交付金	10,858	0.0%	9,702	0.0%	11.9%
	14	国庫支出金	12,441,115	37.3%	3,614,456	14.4%	244.2%
	15	県支出金	1,619,449	4.9%	1,553,505	6.2%	4.2%
	21	市債	2,577,823	7.7%	2,783,542	11.1%	△ 7.4%
	△	自動車取得税交付金	0	0.0%	38,725	0.2%	皆減
	小計		20,968,607	62.9%	11,839,338	47.2%	77.1%
歳入合計			33,344,188	100.0%	25,032,099	100.0%	33.2%



○都市計画税充当先一覧表

都市計画税（歳入）

（単位：千円）

款	項	目	決 算 額
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	746,113

都市計画税充当事業（歳出）

（単位：千円）

款	項	目	決 算 額	都 市 計 画 税 充 当 額
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	2 街 路 事 業 費	143,125	1,100
		4 土 地 区 画 整 理 費	99,935	22,500
		6 駅 周 辺 開 発 費	392,167	15,100
		7 公 共 下 水 道 費	526,780	318,700
1 2 公 債 費	1 公 債 費	1 元 金	2,338,226	388,713
合 計			3,500,233	746,113

○ 地方消費税交付金（引上げ分）を充てた社会保障施策経費
一 覧

歳入

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

項	目	決 算 額	
			引 上 げ 分
1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,456,725	791,844

歳出

3 款 民生費

(単位：千円)

項	目	決 算 額	特 定 財 源	一 般 財 源	
				引 上 げ 分 充 当 額	そ の 他
1 社 会 福 祉 費	1 社 会 福 祉 総 務 費	577,087	223,876	65,136	288,075
	2 障 害 者 福 祉 費	1,383,453	911,236	87,083	385,134
	3 老 人 福 祉 費	2,012,702	228,154	329,093	1,455,455
2 児 童 福 祉 費	1 児 童 福 祉 総 務 費	2,443,134	1,584,327	158,375	700,432
	2 児 童 措 置 費	1,124,340	967,048	29,007	128,285
	3 保 育 所 費	100,649	38,416	11,477	50,756
	4 児 童 館 費	17,597	1,996	2,877	12,724
	5 放課後児童クラブ費	87,984	83,666	796	3,522
	6 児童発達支援センタ ー費	13,550	5,764	1,436	6,350
3 生 活 保 護 費	2 扶 助 費	1,182,973	975,371	38,284	169,318
小 計	I	8,943,469	5,019,854	723,564	3,200,051

4 款 衛生費

1 保 健 衛 生 費	1 保 健 衛 生 総 務 費	41,745	1,209	7,475	33,061
	2 予 防 費	274,655	40,913	43,105	190,637
	3 母 子 健 康 管 理 費	56,701	5,738	9,398	41,565
	4 保 健 対 策 費	51,742	6,721	8,302	36,719
小 計	II	424,843	54,581	68,280	301,982

合 計 (I + II)		9,368,312	5,074,435	791,844	3,502,033
----------------	--	-----------	-----------	---------	-----------

※ 民生費及び衛生費の各事業のうち人件費及び事務費を除く

○流用・充用の状況について

○流用の状況について

2 款 総務費 1 項 総務管理費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
庶務業務経費	1 2 節 委託料	庶務業務経費	1 3 節 使用料及び賃借料	74,000
地域コミュニティ推進事業	1 0 節 需用費	坂田コミュニティセンター運営経費	1 0 節 需用費	398,000
憲法・人権市民のつどい	1 3 節 使用料及び賃借料	憲法・人権市民のつどい	1 2 節 委託料	110,000
市制施行50周年記念事業	1 2 節 委託料	市制施行50周年記念事業	1 0 節 需用費	12,000
財産管理業務経費	2 6 節 公課費	財産管理業務経費	1 0 節 需用費	3,000
会計業務経費	1 7 節 備品購入費	会計業務経費	1 0 節 需用費	5,000
電算業務経費	1 1 節 役務費	電算業務経費	1 2 節 委託料	148,000
地方創生地域支援事業	1 2 節 委託料	地方創生地域支援事業	1 1 節 役務費	193,000
地方創生地域支援事業	1 7 節 備品購入費	地方創生地域支援事業	1 1 節 役務費	275,000

2 款 総務費 3 項 戸籍住民基本台帳費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
窓口業務経費	1 2 節 委託料	窓口業務経費	1 3 節 使用料及び賃借料	9,000

2 款 総務費 5 項 統計調査費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
基幹統計調査事業	1 0 節 需用費	基幹統計調査事業	1 2 節 委託料	230,000

3 款 民生費 1 項 社会福祉費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
障害福祉業務経費	1 2 節 委託料	障害者生活支援事業	1 2 節 委託料	10,000

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により印刷機導入の入札が不調になったことに伴い、保守委託料に不足が生じたため。	総 務 課
若宮区画整理記念会館において雨漏りが発生し、緊急に修繕の必要が生じたため。	自 治 文 化 課
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により事業内容に変更が生じ、委託料ではなく使用料及び賃借料にて執行する必要が生じたため。	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により事業内容に変更が生じ、需用費ではなく委託料にて執行する必要が生じたため。	企画調整課
公用車の所管換えに伴い、公課費（自動車重量税）に不足が生じたため。	契約管財課
桶川市会計規則の一部改正により、出納員印等の作成が必要となったため。	会 計 課
ルーター交換時の作業費増加により、役務費に不足が生じたため。	企画調整課
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により緊急的にウェブ会議の環境構築や分散勤務等のオンライン化の必要が生じたため。	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により緊急的にウェブ会議の環境構築や分散勤務等のオンライン化の必要が生じたため。	

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
個人番号カード対応プリンタ及び顔認証システム機器について、既存機器を再リースすることとなったことにより、保守委託料に不足が生じたため。	市 民 課

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により緊急的にマスク等の配付が必要となったため。	企画調整課

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
予算編成後の価格改定により電算機器等保守委託に不足が生じたため。	障害福祉課

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
保健衛生業務経費	2 2 節 償還金、 利子及び割引料	生活習慣病対策事 業	1 2 節 委託料	260,000
保健衛生業務経費	2 2 節 償還金、 利子及び割引料	生活習慣病対策事 業	1 2 節 委託料	122,000
保健センター管理 運営経費	1 1 節 役務費	保健センター管理 運営経費	1 0 節 需用費	35,000
感染症予防事業	1 2 節 委託料	生活習慣病対策事 業	1 2 節 委託料	394,000
新型コロナワクチ ン接種事業	1 7 節 備品購入 費	新型コロナワクチ ン接種事業	1 3 節 使用料及 び賃借料	1,246,000
母子保健事業	1 9 節 扶助費	母子保健事業	1 2 節 委託料	1,298,000
母子保健事業	1 9 節 扶助費	母子保健事業	1 2 節 委託料	1,796,000
母子保健事業	1 9 節 扶助費	母子保健事業	1 2 節 委託料	563,000

1 0 款 教育費 2 項 小学校費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
小学校教育振興業 務経費	1 3 節 使用料及 び賃借料	小学校教育振興業 務経費	1 2 節 委託料	27,000

1 0 款 教育費 4 項 社会教育費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
図書館業務推進事 業	1 8 節 負担金、 補助及び交付金	図書館業務推進事 業	1 1 節 役務費	5,000

1 0 款 教育費 5 項 保健体育費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
学校給食業務経費	1 7 節 備品購入 費	学校給食業務経費	1 2 節 委託料	594,000

国民健康保険特別会計 7 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付加算金

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
償還金	2 2 節 償還金、 利子及び割引料	一般被保険者保険 税還付事業	2 2 節 償還金、 利子及び割引料	7,000

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
国県補助金等超過交付分について、予算に不足が生じたため。	健康増進課
国県補助金等超過交付分について、予算に不足が生じたため。	
保健センターの電話料金について、予算に不足が生じたため。	
胸部レントゲン検査の委託料について、予算に不足が生じたため。	
ワクチン接種体制に変更が生じ、ワクチン移送に係る保冷バッグ等の購入が必要となったため。	新型コロナワクチン接種推進課
未熟児養育医療について、想定を上回る請求があったことから、予算に不足が生じたため。	健康増進課
未熟児養育医療について、想定を上回る請求があったことから、予算に不足が生じたため。	
未熟児養育医療について、想定を上回る請求があったことから、予算に不足が生じたため。	

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
令和元年度における経費の支払い漏れがあったことから、緊急的に支払いの必要が生じたため。	学校支援課

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
電波利用料負担金について、予算に不足が生じたため。	生涯学習文化財課

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
桶川小学校の給食用備品が故障し、緊急的に交換が必要となったため。	学校支援課

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
国県補助金等超過交付分について、予算に不足が生じたため。	保険年金課

○充用の状況について

(1) 災害復旧関連

1 1 款 災害復旧費 1 項 災害復旧費

目	事業	節	充用額
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 2 節 委託料	235,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 2 節 委託料	165,000

(2) その他

2 款 総務費 1 項 総務管理費

目	事業	節	充用額
1 目 一般管理費	文書法規業務経費	7 節 報償費	550,000
1 目 一般管理費	厚生研修業務経費	8 節 旅費	154,000
1 目 一般管理費	厚生研修業務経費	1 0 節 需用費	10,000
3 目 自治振興費	桶川飛行学校平和祈念館管理運営経費	1 4 節 工事請負費	2,523,000
3 目 自治振興費	地方創生地域支援事業	1 8 節 負担金、補助及び交付金	1,100,000
7 目 財産管理費	庁舎維持管理経費	1 0 節 需用費	275,000
9 目 企画費	企画業務経費	1 2 節 委託料	1,540,000
9 目 企画費	企画業務経費	1 2 節 委託料	158,000
9 目 企画費	特別定額給付金給付事業	1 0 節 需用費	149,000
1 4 目 災害対策費	防災業務経費	1 0 節 需用費	2,789,000
1 4 目 災害対策費	防災業務経費	1 0 節 需用費	594,000

2 款 総務費 2 項 徴税費

目	事業	節	充用額
2 目 賦課徴収費	市民税等賦課業務経費	1 8 節 負担金、補助及び交付金	231,000

3 款 民生費 2 項 児童福祉費

目	事業	節	充用額
3 目 保育所費	管理運営経費	1 4 節 工事請負費	770,000
3 目 保育所費	管理運営経費	1 4 節 工事請負費	785,000

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
9月23日の台風12号に伴う緊急対応のため。	安心安全課
10月10日の台風14号に伴う緊急対応のため。	

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
訴訟委任事務に伴う報酬金支払いのため。	総 務 課
PCR検査センターへ職員派遣を実施したため。	職 員 課
PCR検査センターへ職員派遣を実施したため。	
緊急的に駐車場の修繕工事が必要となったため。	自治文化課
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により緊急的に自治会等を補助する必要が生じたため。	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により緊急的に消毒液等を購入する必要が生じたため。	契約管財課
ふるさと納税の寄附額が見込みを上回り、返礼品の発送等に係る予算に不足が生じたため。	企画調整課
ふるさと納税の寄附額が見込みを上回り、返礼品の発送等に係る予算に不足が生じたため。	
国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」により緊急的にお知らせを印刷する必要が生じたため。	社会福祉課
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により緊急的にマスクを購入する必要が生じたため。	安心安全課
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により緊急的に子ども用不織布マスクを購入する必要が生じたため。	

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
環境性能割事務取扱費負担金が見込みを上回り、予算に不足が生じたため。	税 務 課

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
坂田保育所の3歳児クラスの空調機が8月上旬に故障し、緊急的に工事の必要が生じたため。	保 育 課
坂田保育所の2歳児クラスの空調機が12月中旬に故障し、緊急的に工事の必要が生じたため。	

8 款 土木費 1 項 土木管理費

目	事業	節	充 用 額
1 目 土木総務費	土木管理業務経費	2 1 節 補償、補填及び賠償金	16,000
1 目 土木総務費	土木管理業務経費	2 1 節 補償、補填及び賠償金	14,000

1 0 款 教育費 1 項 教育総務費

目	事業	節	充 用 額
3 目 学校教育費	学校教育業務経費	1 0 節 需用費	458,000

1 0 款 教育費 2 項 小学校費

目	事業	節	充 用 額
1 目 学校管理費	小学校維持管理経費	1 2 節 委託料	243,000

1 0 款 教育費 4 項 社会教育費

目	事業	節	充 用 額
1 目 社会教育総務費	社会教育業務経費	1 4 節 工事請負費	1,176,000

1 0 款 教育費 5 項 保健体育費

目	事業	節	充 用 額
3 目 学校給食費	学校給食業務経費	1 7 節 備品購入費	1,650,000

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
市道上の事故による賠償金支払いのため。	道路河川課
市道上の事故による賠償金支払いのため。	

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
自宅待機をしなければならない児童を支援するため、緊急的に食材料等を購入する必要が生じたため。	学校支援課

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
新型コロナウイルス感染症対策として、緊急的に消毒作業の委託が必要となったため。	教育総務課

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
集会所の空調機が故障し、緊急的に工事の必要が生じたため。	生涯学習 文化財課

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
桶川西小学校の給食用備品が故障し、緊急的に交換が必要となったため。	学校支援課

○債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 3 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	担 当 課
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく損失補償	元金及び利子に対する損失補償額	8,455	限度額に同じ	産 業 観 光 課
農業経営基盤強化資金利子補給交付要綱に基づき、株式会社日本政策金融公庫が農業者等に貸出す金利の利子補給	利子補給率 年利0.5%	6,450	利子補給率 年利0.5%	農 政 課
桶川市農業近代化施設資金利子補給条例（昭和37年条例11号）に基づき、さいたま農業協同組合が農業者等に対し貸出す金利の利子補給	利子補給率 年利1.5%	68,261	利子補給率 年利1.5%	農 政 課
桶川北本水道企業団が実施する石綿セメント管更新事業に係る企業債に対する利子補給（平成9年度から平成14年度事業分）	桶川北本水道企業団が石綿セメント管更新事業のため発行する企業債の利子に係る桶川市負担額	53,259	825	環 境 課
べに花ふるさと館管理委託	205,491	81,798	123,693	自 治 文 化 課
坂田コミュニティーセンター管理委託	94,189	36,435	57,754	自 治 文 化 課
坂田地区公共施設借上料 （平成28年度）	2,005,000	144,042	1,860,549	自 治 文 化 課 生涯学習文化財課
坂田地区公共施設借上料 （令和元年度）	36,046	0	36,046	自 治 文 化 課 生涯学習文化財課
自転車駐車場管理委託	225,769	87,496	138,271	安 心 安 全 課
総合振興計画策定委託	13,497	0	13,497	企 画 調 整 課
市民ホール管理委託	689,553	278,684	410,869	自 治 文 化 課
自動体外式除細動器借上料 （平成29年度分）	12,966	5,557	2,282	安 心 安 全 課 健康増進課
証明書交付等機器借上料	8,570	1,021	729	市 民 課

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 3 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	担 当 課
老人福祉センター及び児童館 管理委託	343,073	135,320	207,753	高 齢 介 護 課 子 ども 未 来 課
勤労福祉会館管理委託	38,757	14,096	24,661	産 業 観 光 課
農業センター管理委託	36,829	13,868	22,961	農 政 課
道の駅整備事業者選定等支援 委託	25,300	0	25,300	道 の 駅 整 備 課
坂田寿線家屋調査委託	22,000	0	9,779	都 市 計 画 課
都市公園管理委託	604,418	229,118	375,300	都 市 計 画 課
義務教育施設空調設備借上料 (平成25年度分)	660,000	364,159	168,756	教 育 総 務 課
義務教育施設空調設備借上料 (平成29年度分)	49,900	17,011	28,366	教 育 総 務 課
学校給食室空調設備借上料	150,000	72,447	51,748	教 育 総 務 課
図書館管理委託	851,094	338,927	512,167	生 涯 学 習 文 化 財 課
放課後子供教室空調設備借上 料	14,300	9,034	4,904	生 涯 学 習 文 化 財 課
自動体外式除細動器借上料 (平成30年度分)	3,000	866	709	ス ポー ツ 振 興 課
体育施設管理委託	348,068	137,038	211,030	ス ポー ツ 振 興 課

○市債の借入先、金利等について

目	節	説明
1 目 総務債	1 節 総務債	交通安全施設整備事業債
		防災行政無線整備事業債
		防災行政無線整備事業債（逡次繰越分）
		備蓄用防災倉庫整備事業債
		市民ホール設備更新事業債（繰越明許費分）
2 目 民生債	1 節 児童福祉債	放課後児童クラブ整備事業債
3 目 土木債	1 節 道路橋梁債	道路整備事業債
		道路整備事業債（繰越明許費分）
	2 節 都市計画債	都市計画道路整備事業債
		都市計画道路整備事業債（逡次繰越分）
		芝川都市下水路整備事業債
		調整池整備事業債
		駅東口開発事業債
		駅東口開発事業債（繰越明許費分）

(単位：年、%、千円)

借入先	償還期間 (据置期間)	借入利率	借入額	充当率	交付税 措置
地方公共団体金融機構	20(1)	0.300	1,700	90%	22%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.300	77,800	100%	70%
地方公共団体金融機構	10(1)	0.020	5,000	100%	70%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.300	133,500	100%	70%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.300	8,300	100%	70%
地方公共団体金融機構	10(1)	0.040	10,400	90%	30%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.300	24,400	80%	0%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.300	58,700	90%	0～22%
三井住友銀行	15(1)	0.230	218,200	75～100%	0～50%
埼玉縣信用金庫	10(1)	0.190	21,100	90%	30%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.300	8,700	90%	22%
埼玉県市町村振興協会	15(1)	0.020	5,500	90%	0%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.300	42,500	90～100%	0～22%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.300	42,100	90～100%	50%
地方公共団体金融機構	15(1)	0.200	600	90%	0%
三井住友銀行	15(1)	0.230	5,800	75%	0%
三井住友銀行	15(1)	0.230	55,100	75%	0%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.300	182,500	90%	0～22%
三井住友銀行	15(1)	0.230	21,200	90%	22%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.300	48,100	90%	22%

目	節	説明
4 目 教育債	1 節 小学校債	老朽化対策事業債（繰越明許費分）
		情報通信設備整備事業債（繰越明許費分）
	2 節 中学校債	老朽化対策事業債（繰越明許費分）
		情報通信設備整備事業債（繰越明許費分）
5 目 臨時財政対策債	1 節 臨時財政対策債	臨時財政対策債
7 目 減収補てん債	1 節 減収補てん債	減収補てん債

(単位：年、%、千円)

借入先	償還期間 (据置期間)	借入利率	借入額	充当率	交付税 措置
埼玉りそな銀行	15(1)	0.334	80,200	75～100%	0～50%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.300	47,500	75%	50%
埼玉りそな銀行	10(1)	0.125	57,700	100%	0～60%
埼玉りそな銀行	15(1)	0.334	166,500	75～100%	0～50%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.300	194,300	75%	50%
埼玉りそな銀行	10(1)	0.125	33,200	100%	0～60%
地方公共団体金融機構	20(3)	0.020	596,156		100%
財務省（財政融資資金）	20(3)	0.030	359,067		
財務省（財政融資資金）	20(1)	0.060	72,000	100%	75～100%

○会計年度任用職員の状況

○一般会計

2 款 総務費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	事務補助員	文書受付、来客対応等の事務補助
	事務補助員	入札参加資格審査受付の事務補助
	事務補助員	市民活動サポートセンターの事務補助
	事務補助員	市町村交通災害共済加入受付の事務補助
2 徴税費	事務補助員	住民税・固定資産税課税事務補助
	事務補助員	収納事務補助
3 戸籍住民基本台帳費	事務補助員	受付及び集計業務（証明書発行）
	事務補助員	受付及び集計業務（パスポート）
	事務補助員	受付及び集計業務（マイナポイント予約支援）
4 選挙費	事務補助員	市長選挙事業事務補助
5 統計調査費	事務補助員	統計事務補助

3 款 民生費

項	職 種 等	業 務 内 容 等
1 社会福祉費	レセプト点検員	医療扶助業務
	事務補助員	重度心身障害者医療扶助に係る事務補助
	事務補助員	国民年金事務補助
2 児童福祉費	事務補助員	医療費支給事務補助
	子ども家庭支援員	子ども家庭総合支援拠点業務
	子育て支援員	子育て支援センター業務
	ファミリー・サポート・センターアドバイザー	ファミリー・サポート・センター業務
	事務補助員	保育事務補助
	保育士	保育業務
	放課後児童クラブ支援員	放課後児童健全育成事業保育業務
	放課後児童クラブ補助員	放課後児童健全育成事業保育業務補助
	保育士	療育・支援業務
	児童指導員	療育・生活指導業務
	看護師	健康管理・医療的ケア業務
	バス運転手・施設用務員	運転・施設の維持管理業務
	理学療法士	運動機能訓練・相談業務
	言語聴覚士	言語指導・相談業務
	臨床心理士	心理相談業務
	臨床心理士	心理相談業務
	言語聴覚士	言語指導・相談業務
	理学療法士	運動機能訓練・相談業務
	保育士・児童指導員	親子教室指導業務

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	755,055	0	0	秘 書 広 報 課
3	217,141	0	0	契 約 管 財 課
4	1,038,324	0	18,363	自 治 文 化 課
2	155,452	0	1,710	安 心 安 全 課
12	4,979,919	273,769	64,796	税 務 課
2	1,850,138	288,898	12,635	収 税 課
4	3,701,250	504,377	18,810	市 民 課
2	1,988,805	273,382	0	
5	2,435,433	119,321	16,720	
5	48,942	0	190	
9	1,806,047	0	14,060	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局
				企 画 調 整 課

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	779,730	0	0	社 会 福 祉 課
2	1,774,626	239,076	0	障 害 福 祉 課
1	1,317,156	181,520	0	保 険 年 金 課
7	3,939,720	406,989	18,525	子 ど も 未 来 課
2	2,618,966	384,922	25,460	
13	9,547,865	391,135	74,955	
2	1,879,893	152,674	14,535	
3	2,805,308	375,660	34,865	保 育 課
45	58,550,976	5,201,782	460,235	
26	57,566,466	15,659,399	926,408	
28	50,831,267	3,820,588	414,971	
5	5,266,887	709,154	128,610	児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー い ず み の 学 園
1	1,041,602	142,569	33,400	
1	987,360	0	31,000	
1	1,512,776	207,027	44,397	
1	475,251	0	6,760	
1	235,479	0	3,042	
1	313,601	0	4,760	
2	5,613,124	584,586	68,108	
1	714,175	0	11,154	児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー 分 室
1	1,333,427	0	14,872	
4	1,455,508	0	22,770	

項	職 種 等	業 務 内 容
3 生活保護費	生活困窮者自立支援 相談員	相談業務

4 款 衛生費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 保健衛生費	事務補助員	保健事業事務補助
	保健師	保健師業務
	看護師	乳幼児健診及び相談業務
	助産師	乳幼児健診及び相談、母子健康教育業務
	保健師	乳幼児健診及び相談、成人健康相談業務
	管理栄養士	乳幼児健診及び相談、成人健康相談業務
	保育士	保育業務
	母子保健コーディネーター	子育て世代包括支援センター業務
	事務補助員	新型コロナワクチン接種事業事務補助
2 清掃費	事務補助員	粗大ごみ回収受付業務
	技術補助員	ごみ収集補助

5 款 労働費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 労働諸費	内職相談員	内職相談業務
	保育士	保育業務

7 款 商工費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 商工費	消費生活相談員	消費生活に関する相談業務
	事務補助員	小規模事業者等支援給付金事業事務補助
	事務補助員	安心宣言支援給付金事業事務補助

10 款 教育費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 教育総務費	学校事務員	学校用務、環境美化業務、授業準備の事務補助
	教育指導補助員	各教科等の指導補助
	日本語指導員	帰国子女や外国籍児童生徒への日本語指導業務
	スマイル相談員	児童等からのいじめ、不登校等の相談業務
	さわやか相談員	生徒等からのいじめ、不登校等の相談業務
	学校図書館教育補助員	学校図書館の事務補助
	教育センター所長	教育センターの運営、所員の監督、指導業務

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
1	1,405,544	195,220	28,600	社会福祉課

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
4	3,109,058	201,380	41,420	健康増進課
1	762,515	64,522	13,015	
4	682,512	0	1,900	
3	589,112	0	7,880	
4	533,408	0	6,840	
5	334,224	0	5,522	
3	129,828	0	2,400	
3	2,883,138	290,588	27,200	
4	158,414	0	760	新型コロナワクチン 接種推進課
1	1,678,887	231,026	46,200	リサイクル推進課
4	6,334,524	865,719	112,140	

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
1	725,445	0	13,395	産業観光課
2	6,282	0	0	

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
2	2,801,043	0	244,360	自治文化課
2	443,657	0	12,055	産業観光課
2	426,386	0	0	

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
11	13,554,997	1,850,958	163,430	教育総務課 学校支援課
52	45,812,085	6,019,569	711,759	
5	973,640	0	23,605	
2	1,018,080	0	44,400	
4	5,732,400	778,236	93,940	
12	6,084,855	0	96,580	
1	1,070,010	146,182	11,875	

項	職 種 等	業 務 内 容
1 教育総務費	教育センター専任相談員	電話や面談での教育相談業務
	言語聴覚士	言葉の発達に不安のある児童生徒への専門的指導
	教育センターカウンセラー	児童生徒、保護者の学校に関する悩み相談業務
	適応指導教室指導員	不登校児童生徒への学校適応指導業務
	理科支援員	理科授業を円滑に実施するための事務補助
	教職員	教職員代員
	学校教育指導員	学校教育指導業務
4 社会教育費	社会教育指導員	指導及び学習相談業務
	教室サポーター	放課後子供教室に関する事務補助
	発掘作業員	試掘調査、埋蔵文化財の発掘調査
	整理作業員	発掘調査にかかる遺物の整理作業
	事務補助員	予約受付等事務補助
	保育士	保育業務
	整理作業員	古文書等の収蔵整理作業
5 保健体育費	スマイル相談員	児童等からのいじめ、不登校等の相談業務
	教育センター専任相談員	教育相談業務
	事務補助員	給食公会計化に伴う事務補助

○国民健康保険特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	レセプト点検員	医療扶助業務
	事務補助員	国民健康保険事務補助

○介護保険特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	介護認定調査員	認定申請に伴う訪問調査業務
	事務補助員	介護保険事務補助
	保健師	介護予防事業に関する業務
	看護師	介護予防教室運営補助

○後期高齢者医療特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	事務補助員	後期高齢者事務補助

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
3	1,624,080	0	50,620	学校支援課
1	1,462,800	0	43,560	
2	3,611,950	0	31,096	
6	2,363,400	0	184,215	
4	884,352	0	15,580	
11	1,197,865	0	9,614	学務課
2	2,673,712	366,546	118,776	生涯学習文化財課
2	2,457,060	334,874	196,795	
2	225,036	0	190	
3	228,582	0	4,785	
5	2,103,305	0	29,070	
3	1,735,645	0	0	公民館
5	39,264	0	760	歴史民俗資料館
3	1,744,029	0	31,920	
5	1,830,120	0	15,960	学校支援課
1	262,600	0	0	
2	1,095,570	0	10,165	

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
2	1,441,519	201,700	23,845	保険年金課
2	1,603,875	131,550	0	

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
17	6,485,172	0	106,530	高齢介護課
3	2,269,122	318,384	38,095	
1	1,782,099	244,438	17,480	
3	341,256	0	5,605	

実人数	決算額 (円)			担当課
	報酬	期末手当	費用弁償	
1	221,088	0	0	保険年金課

○年度別時間外勤務手当決算額

○一般会計

(単位：円)

区	分	決 算 額		増	減
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
議	会	費	522,333	1,005,100	△ 482,767
総	務	費	50,396,385	69,479,655	△ 19,083,270
	総 務 管 理	費	35,116,406	44,232,681	△ 9,116,275
	徴 税	費	7,640,008	7,563,732	76,276
	戸籍住民基本台帳	費	6,676,868	8,351,288	△ 1,674,420
	選 挙	費	20,584	8,776,961	△ 8,756,377
	統 計 調 査	費	942,519	376,537	565,982
	監 査 委 員	費	0	178,456	△ 178,456
民	生	費	23,465,390	27,630,694	△ 4,165,304
	社 会 福 祉 総 務	費	4,924,993	6,842,616	△ 1,917,623
	児 童 福 祉	費	15,210,235	16,932,048	△ 1,721,813
	生 活 保 護	費	3,330,162	3,856,030	△ 525,868
衛	生	費	7,149,420	7,114,071	35,349
	保 健 衛 生	費	3,068,324	3,342,604	△ 274,280
	清 掃	費	4,081,096	3,771,467	309,629
労	働	費	1,614,242	1,611,349	2,893
農 林 水 産 業		費	1,487,845	1,933,108	△ 445,263
商	工	費	5,299,519	4,829,419	470,100
土	木	費	15,638,266	19,548,800	△ 3,910,534
	土 木 管 理	費	1,993,149	4,056,549	△ 2,063,400
	道 路 橋 梁	費	1,180,118	1,008,960	171,158
	河 川	費	724,623	786,699	△ 62,076
	都 市 計 画	費	11,740,376	13,696,592	△ 1,956,216
	住 宅	費	0	0	0
教	育	費	10,486,929	15,888,204	△ 5,401,275
	教 育 総 務	費	4,321,083	5,851,078	△ 1,529,995
	社 会 教 育	費	3,643,943	5,510,337	△ 1,866,394
	幼 稚 園	費		1,226,921	△ 1,226,921
	保 健 体 育	費	2,521,903	3,299,868	△ 777,965
合	計	①	116,060,329	149,040,400	△ 32,980,071

○特別会計等

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		増 減
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	
国 民 健 康 保 険	4,650,730	5,600,226	△ 949,496
下 水 道 事 業	1,913,843	1,921,628	△ 7,785
介 護 保 険	7,490,595	9,381,509	△ 1,890,914
後 期 高 齢 者 医 療	986,386	1,279,070	△ 292,684
合 計 ②	15,041,554	18,182,433	△ 3,140,879

総 合 計 (① + ②)	131,101,883	167,222,833	△ 36,120,950
-----------------	-------------	-------------	--------------

選 挙 を 除 く 総 計	131,081,299	158,445,872	△ 27,364,573
---------------	-------------	-------------	--------------

○一般会計基金の執行状況

(単位：千円)

基金名		令和元年度 末現在高	令和２年度 積立額	令和２年度 取崩額	令和２年度 末現在高	担当課
財政調整基金		793,426	7	164,488	883,201	財政課
その他 特定 目的 基金	減債基金	99,587	100,099	0	199,686	財政課
	公共施設等総合管理基金	923,118	150,782	124,570	950,490	企画調整課
	みどりの基金	80,850	2,620	0	83,470	環境課
	文化振興基金	1,738	461	0	2,199	自治文化課
	旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地整備管理基金	0	2,212	0	2,212	桶川飛行学校 平和祈念館
	子ども・子育て 応援基金	5,806	8,088	0	13,894	子ども未来課
	森林環境譲与税基金	2,896	6,154	0	9,050	農政課
	高額療養費貸付基金	3,325	0	0	3,325	保険年金課
額 運 用 基 金	介護保険の特例居宅介護サービス等に 係る費用の貸付基金	3,000	0	0	3,000	高齢介護課
	出産資金貸付基金	3,000	0	0	3,000	保険年金課
一般会計合計		1,916,746	270,423	289,058	2,153,527	

(年度末現在高は千円未満切り捨て)

※ 財政調整基金の令和２年度末現在高には、地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額及び繰替運用利子を含む。

※ 公共施設等総合管理基金の令和２年度末現在高には、繰替運用利子を含む。

国民健康保険特別会計

○国民健康保険特別会計のあらまし

令和２年度末の被保険者数は１５，７１８人で前年度より２４０人減少し、世帯数は１０，１８５世帯で前年度より９世帯減少した。加入率は２０．９％、１世帯当たりの被保険者数は１．５４人となった。

○歳入について

国民健康保険税の収納額は１４億１９９万１千円で、その内訳は医療給付費分については、現年課税分が９億６，０７７万円、滞納繰越分が４，４５５万４千円、後期高齢者医療支援金分については、現年課税分が２億９，１６２万円、滞納繰越分が１，２４９万円、介護納付金分については現年課税分が８，６５３万１千円、滞納繰越分が５３４万４千円となった。収納率は医療給付費分については現年課税分が９６．２９％、滞納繰越分が２４．２９％、後期高齢者支援金分については現年課税分が９６．２３％、滞納繰越分が２３．２９％、介護納付金分については現年課税分が９４．２６％、滞納繰越分が２１．８６％となった。県支出金のうち普通交付金は４７億２，３３７万９千円となった。歳入合計は６８億４，８７８万７千円で前年度より４．５％減少した。

○歳出について

保険給付費は４７億３，２８０万８千円で前年度より３．４％減少し、国民健康保険事業費納付金は１７億９，６２５万３千円で前年度より５．８％減少した。また、保健事業費は７，３００万４千円で前年度より１６．５％減少した。歳出合計は６７億３，９４３万円で前年度より３．８％減少した。

歳入合計６８億４，８７８万７千円に対し、歳出合計は６７億３，９４３万円で、差引残金は１億９３５万７千円となった。差引残額を令和３年度へ繰り越した。

○平成２８年度以降の歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
歳入	決算額	9,248,288	8,979,692	7,587,938	7,170,794	6,848,787
	伸び率	9.3%	△ 2.9%	△ 15.5%	△ 5.5%	△ 4.5%
歳出	決算額	8,996,552	8,586,240	7,431,786	7,008,868	6,739,430
	伸び率	12.9%	△ 4.6%	△ 13.4%	△ 5.7%	△ 3.8%

○被保険者の状況

(単位：人)

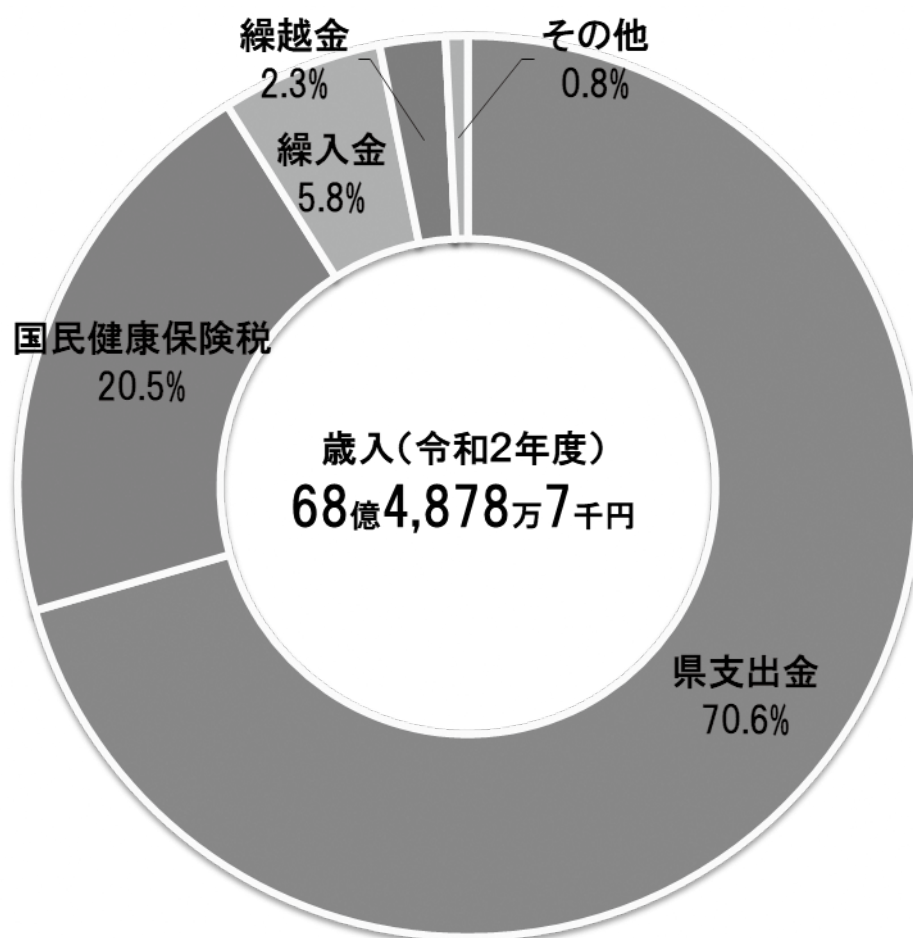
種別	令和２年度	令和元年度	年度平均
世帯数	10,185	10,194	10,218
被保険者	15,718	15,958	15,876

介護保険第２号被保険者数	令和２年度	令和元年度	年度平均
	4,803	4,908	4,884

○歳入決算の状況

(単位：千円)

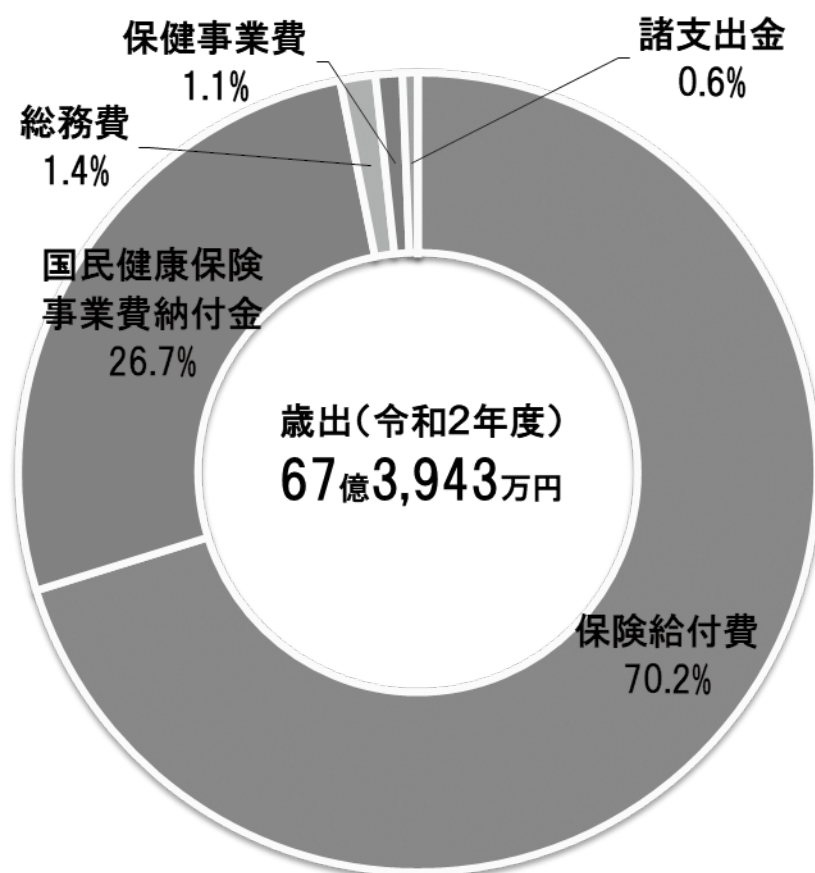
款		令和2年度		令和元年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	国民健康保険税	1,401,991	20.5%	1,436,719	20.0%	△ 2.4%
2	県支出金	4,832,264	70.6%	5,003,392	69.8%	△ 3.4%
3	財産収入	16	0.0%	9	0.0%	77.8%
4	繰入金	398,435	5.8%	524,336	7.3%	△ 24.0%
5	繰越金	161,926	2.3%	156,152	2.2%	3.7%
6	諸収入	39,672	0.6%	48,500	0.7%	△ 18.2%
7	国庫支出金	14,483	0.2%	1,686	0.0%	759.0%
歳入合計		6,848,787	100.0%	7,170,794	100.0%	△ 4.5%



○歳出決算の状況

(単位：千円)

款		令和2年度		令和元年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	95,809	1.4%	86,345	1.2%	11.0%
2	保険給付費	4,732,808	70.2%	4,900,966	69.9%	△ 3.4%
3	国民健康保険事業費納付金	1,796,253	26.7%	1,907,424	27.2%	△ 5.8%
4	共同事業拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%
5	保健事業費	73,004	1.1%	87,452	1.3%	△ 16.5%
6	基金積立金	63	0.0%	63	0.0%	0.0%
7	諸支出金	41,492	0.6%	26,617	0.4%	55.9%
歳出合計		6,739,430	100.0%	7,008,868	100.0%	△ 3.8%



○ 国民健康保険事業実績前年度対比

歳 入

(単位：円、%)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 率
世 帯 数 (平均)		10,218	10,389	△ 1.65
被 保 険 者 数 (平均)		15,876	16,380	△ 3.08
国 民 健 康 保 険 税	調 定 額	1,392,653,650	1,447,504,800	△ 3.79
		1,655,981,376	1,721,823,444	△ 3.82
	1 世帯当たり	136,294	139,331	△ 2.18
		162,065	165,735	△ 2.21
	1 人当たり	87,721	88,370	△ 0.73
		104,307	105,117	△ 0.77
	収 納 額	1,338,921,024	1,378,194,756	△ 2.85
		1,401,990,736	1,436,718,762	△ 2.42
	1 世帯当たり	131,036	132,659	△ 1.22
		137,208	138,292	△ 0.78
	1 人当たり	84,336	84,139	0.23
		88,309	87,712	0.68
	収 納 率	96.14	95.21	0.93
		84.66	83.44	1.22
国 県 支 出 金		4,846,747,352	5,005,077,936	△ 3.16
1 世帯当たり		474,334	481,767	△ 1.54
1 人当たり		305,288	305,560	△ 0.09
一 般 会 計 繰 入 金		398,435,176	524,335,720	△ 24.01
1 世帯当たり		38,993	50,470	△ 22.74
1 人当たり		25,097	32,011	△ 21.60

注 国民健康保険税の上段は、現年度分のものである。

歳 出

(単位：円、%)

区 分			令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 率	
保 険 給 付	療 養 諸 費	療養給付費 (A)	4, 074, 657, 272	4, 240, 399, 926	△ 3. 91	
		療 養 費	40, 315, 126	47, 987, 960	△ 15. 99	
		小 計	4, 114, 972, 398	4, 288, 387, 886	△ 4. 04	
			1 世帯当たり	402, 718	412, 782	△ 2. 44
			1 人当たり	259, 195	261, 806	△ 1. 00
		審査支払手数料	10, 066, 924	7, 406, 209	35. 93	
	高 額 療 養 費	588, 619, 532	582, 272, 194	1. 09		
	出 産 育 児 諸 費	14, 064, 360	17, 799, 830	△ 20. 99		
	葬 祭 費	5, 000, 000	5, 100, 000	△ 1. 96		
	傷 病 手 当 金	84, 909	0	皆増		
	移 送 費	0	0	0. 00		
	小 計	4, 732, 808, 123	4, 900, 966, 119	△ 3. 43		
		1 世 帯 当 た り	463, 183	471, 746	△ 1. 82	
		1 人 当 た り	298, 111	299, 204	△ 0. 37	
	A の 月 平 均			339, 554, 773	353, 366, 661	△ 3. 91
国民健康保険事業費納付金			1, 796, 252, 932	1, 907, 424, 227	△ 5. 83	
基 金 保 有 額 (年度末)			31, 370, 899	31, 307, 899	0. 20	

○療養の給付状況

(一般被保険者)

15,876 人

(単位：円、%)

種 別		件 数	日 数	費用額	受診率	月平均 受診率	1人当たり 費 用 額
診療費	入 院	2,951	44,235	1,877,486,881	18.59	1.55	118,259
	入院外	134,798	214,040	2,189,231,283	849.07	70.76	137,896
	歯 科	32,919	58,306	403,573,970	207.35	17.28	25,420
	小 計	170,668	316,581	4,470,292,134	1,075.01	89.58	281,575
調 剤		75,790	(89,468 枚)	931,377,705	477.39	39.78	58,666
食 事 療 養		(2,692)	(117,498 回)	77,656,860			4,891
訪 問 看 護		474	2,825	29,977,550	2.99	0.25	1,888
合 計		246,932	319,406	5,509,304,249	1,555.38	129.62	347,021

注 () 書は、合計に含まない。

○ 療養諸費費用額比較表

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
4月	493,412,656	517,810,439	△ 24,397,783	△ 4.71
5月	448,120,796	483,022,002	△ 34,901,206	△ 7.23
6月	397,290,657	476,358,628	△ 79,067,971	△ 16.60
7月	459,767,671	512,948,456	△ 53,180,785	△ 10.37
8月	465,848,048	513,844,477	△ 47,996,429	△ 9.34
9月	468,510,141	485,375,097	△ 16,864,956	△ 3.47
10月	473,028,926	456,212,383	16,816,543	3.69
11月	496,720,669	455,358,875	41,361,794	9.08
12月	482,337,117	498,155,771	△ 15,818,654	△ 3.18
1月	475,102,038	488,669,881	△ 13,567,843	△ 2.78
2月	458,475,242	447,525,428	10,949,814	2.45
3月	445,519,773	470,581,538	△ 25,061,765	△ 5.33
合計	5,564,133,734	5,805,862,975	△ 241,729,241	△ 4.16

○主な歳入予算執行状況

○保険税の状況

1 款 国民健康保険税

(単位：円)

項	目	節	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	摘 要
1	国民健康保険税					
	1 一般被保険者国民健康保険税					
	1 医療給付費分 現年課税分		960,770,017	986,477,982	△ 2.6%	調定額×徴収率 調定額 997,816,404円 徴収率 96.29%
	2 後期高齢者支 援金分現年課 税分		291,619,774	301,287,014	△ 3.2%	調定額×徴収率 調定額 303,037,214円 徴収率 96.23%
	3 介護納付金分 現年課税分		86,531,233	90,429,760	△ 4.3%	調定額×徴収率 調定額 91,800,032円 徴収率 94.26%
	4 医療給付費分 滞納繰越分		44,554,025	41,668,905	6.9%	調定額×徴収率 調定額 183,400,918円 徴収率 24.29%
	5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分		12,490,457	11,488,125	8.7%	調定額×徴収率 調定額 53,618,869円 徴収率 23.29%
	6 介護納付金分 滞納繰越分		5,343,783	4,521,448	18.2%	調定額×徴収率 調定額 24,445,728円 徴収率 21.86%
	2 退職被保険者等国民健康保険税					
	1 医療給付費分 滞納繰越分		476,305	570,462	△ 16.5%	調定額×徴収率 調定額 1,321,605円 徴収額 36.04%
	2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分		116,320	172,392	△ 32.5%	調定額×徴収率 調定額 307,682円 徴収額 37.81%
	3 介護納付金分 滞納繰越分		88,822	102,674	△ 13.5%	調定額×徴収率 調定額 232,924円 徴収率 38.13%

○主な特定財源の一覧

2 款 県支出金

1 項 県補助金

1 目 保険給付費等交付金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
普通交付金	4,723,379,352	4,891,892,936	△ 3.4%	一般被保険者療養 給付事業 (P248) 一般被保険者療養 費支給事業 (P250) 審査支払手数料事 業 (P250) 一般被保険者高額 療養費支給事業 (P250) 一般被保険者高額 介護合算療養費支 給事業 (P250)	県算定基準
特別交付金	108,885,000	111,499,000	△ 2.3%	特定健康診査等事 業 (P256)	県算定基準

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 目 一般会計繰入金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
保険基盤安定繰入 金(保険税軽減分)	140,389,980	146,037,060	△ 3.9%		
保険基盤安定繰入 金(保険者支援分)	108,069,196	112,128,660	△ 3.6%		
職員給与費等繰入 金	102,773,000	89,680,000	14.6%		
出産育児一時金等 繰入金	10,640,000	16,800,000	△ 36.7%	出産育児一時金支 給事業 (P252)	
財政安定化支援繰 入金	23,976,000	22,971,000	4.4%		
その他一般会計繰 入金	12,587,000	136,719,000	△ 90.8%		

7 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 目 災害臨時特例補助金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
災害臨時特例補助 金	14,483,000	311,000	4556.9%	一般被保険者療養 給付事業 (P248)	国算定基準

○主な歳出予算執行状況

2 款 保険給付費

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1 項 療養諸費	4, 125, 039, 322	4, 295, 794, 095	保 険 年 金 課	P248

事業概要及び主な事業内訳

- 一般被保険者療養給付事業 4, 074, 657, 272円
一般被保険者の療養の給付に要する費用の保険者負担分を給付した。
- 一般被保険者療養費支給事業 40, 315, 126円
一般被保険者に療養費を支給した。
- 診療報酬明細書審査委託 10, 066, 924円
診療報酬明細書の審査を委託した。

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
2 項 高額療養費	588, 619, 532	582, 272, 194	保 険 年 金 課	P250

事業概要及び主な事業内訳

- 一般被保険者高額療養費支給事業 587, 910, 644円
一般被保険者に高額療養費を支給した。
10, 573件

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
4 項 出産育児諸費	14, 064, 360	17, 792, 900	保 険 年 金 課	P252

事業概要及び主な事業内訳

- 出産育児一時金支給事業 14, 058, 480円
出産育児一時金を支給した。
出産数 31件 第1子15件 第2子15件 死産1件

3 款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1 項 医療給付費分	1, 196, 250, 788	1, 306, 601, 970	保 険 年 金 課	P252

事業概要及び主な事業内訳

- 一般被保険者医療給付費分納付事業 1, 195, 988, 528円
一般被保険者医療給付費分納付金を埼玉県に納付した。
- 退職被保険者等医療給付費分納付事業 262, 260円
退職被保険者等医療給付費分納付金を埼玉県に納付した。

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
2 項 後期高齢者支援金等分	457,810,240	467,035,672	保 険 年 金 課	P252
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業 457,749,790円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を埼玉県に納付した。				
○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業 60,450円 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金を埼玉県に納付した。				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
3 項 介護納付金分	142,191,904	133,786,585	保 険 年 金 課	P254
事業概要及び主な事業内訳				
介護納付金分納付事業 142,191,904円 介護納付金分納付金を埼玉県に納付した。				

5 款 保健事業費

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
1 項 保健事業費	17,118,262	23,767,593	保 険 年 金 課	P254
事業概要及び主な事業内訳				
生活習慣病の予防事業として、30代の健康診査や人間ドッグ・脳ドッグ、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施した。				
30代健康診査 受診者数 171人				
人間ドッグ・脳ドッグ 受診者数 345人				
糖尿病腎症重症化予防プログラム 医療機関受診勧奨者数 63人				
生活指導者参加者数 4人				
持続支援参加者数 11人				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
2 項 特定健康診査等事業費	55,885,856	63,684,580	保 険 年 金 課	P256
事業概要及び主な事業内訳				
生活習慣病予防のため、特定健康診査を実施した。				
受診者数 4,993人				

介護保険特別会計

○介護保険特別会計のあらまし

令和２年度末における第１号被保険者（６５歳以上の方）は２２，１０４人で前年度より２１７人増加しており、人口に占める割合は２９．４％となった。

また、要支援・要介護認定者は３，５１４人で前年度に比べ、１４８人増加した。要支援・要介護認定者のうちの第１号被保険者は、３，４２７人で、第１号被保険者に占める割合は１５．５％となった。

○財源構成について

介護保険の保険給付費の財源は、居宅給付費は公費負担５０％（国庫負担２０％、調整交付金５％、県負担１２．５％、市負担１２．５％）と被保険者負担５０％（第１号被保険者保険料２３％、第２号被保険者保険料２７％）、施設等給付費は公費負担５０％（国庫負担１５％、調整交付金５％、県負担１７．５％、市負担１２．５％）と被保険者負担５０％（第１号被保険者保険料２３％、第２号被保険者保険料２７％）で構成されている。

また、地域支援事業費の財源は、介護予防事業費は公費負担５０％（国庫負担２５％、県負担１２．５％、市負担１２．５％）と被保険者負担５０％（第１号被保険者保険料２３％、第２号被保険者保険料２７％）、包括的支援事業費等は公費負担７７％（国庫負担３８．５％、県負担１９．２５％、市負担１９．２５％）と被保険者負担２３％（第１号被保険者保険料）で構成されている。

○歳入について

第1号被保険者（65歳以上）の保険料は市町村で賦課徴収し、第2号被保険者（40～64歳）の保険料は加入されている医療保険組合の保険料と一緒に徴収される。今年度の第1号被保険者の現年度分保険料は11億7,703万2千円が納付され、99.53%の徴収率となった。

歳入全体の合計は、57億8,750万2千円となった。

○歳出について

介護保険制度の運営に係る介護保険料の賦課徴収、介護認定の訪問調査、認定審査等の総務的経費は1億7,211万8千円、介護サービス利用に係る保険給付費は51億2,344万円、地域支援事業費に係る費用は2億4,154万5千円、その他保険給付費支払基金への積立金等を合算した歳出の合計は56億1,826万2千円となった。

歳入歳出差引額は1億6,924万円となり、令和3年度へ繰り越した。

○平成28年度以降の歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	決算額	4,803,676	5,106,831	5,227,363	5,531,553	5,787,502
	伸び率	8.1%	6.3%	2.4%	5.8%	4.6%
歳出	決算額	4,562,661	5,024,648	5,151,974	5,437,591	5,618,262
	伸び率	5.9%	10.1%	2.5%	5.5%	3.3%

○歳入決算の状況

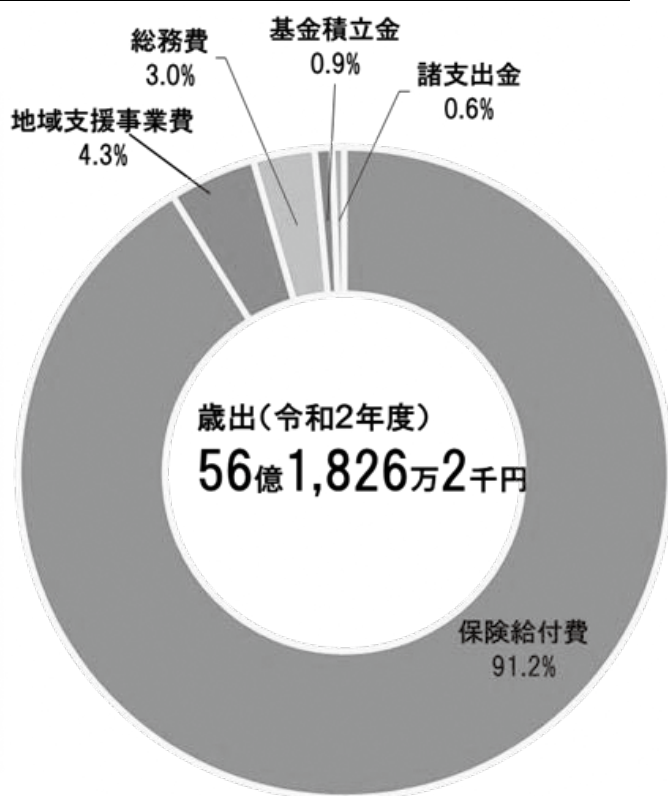
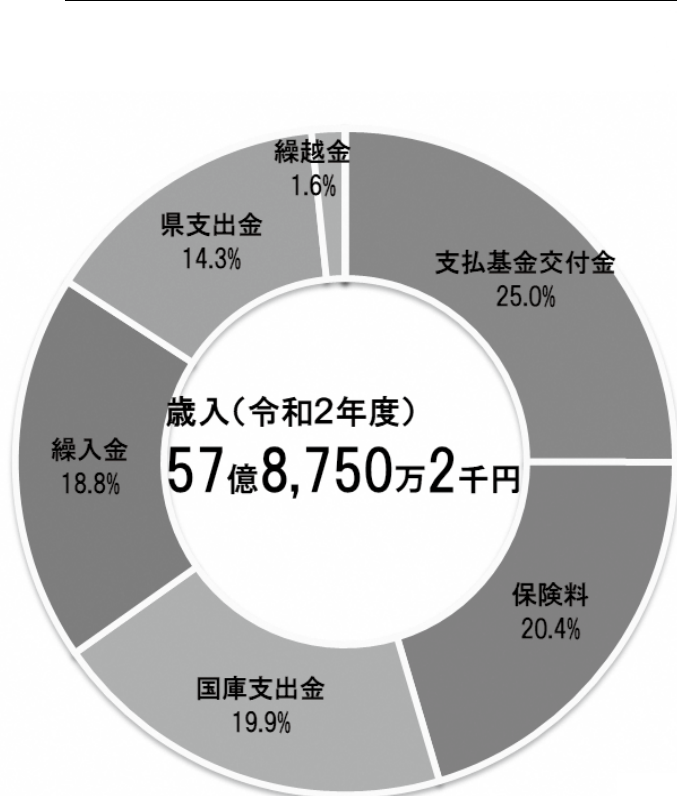
(単位：千円)

款	令和2年度		令和元年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	1,178,847	20.4%	1,190,756	21.5%	△ 1.0%
2 国庫支出金	1,150,445	19.9%	1,076,364	19.4%	6.9%
3 支払基金交付金	1,448,049	25.0%	1,391,892	25.2%	4.0%
4 県支出金	825,289	14.3%	790,775	14.3%	4.4%
5 財産収入	151	0.0%	137	0.0%	10.2%
6 繰入金	1,089,595	18.8%	1,005,923	18.2%	8.3%
7 繰越金	93,963	1.6%	75,390	1.4%	24.6%
8 諸収入	1,163	0.0%	316	0.0%	268.0%
歳入合計	5,787,502	100.0%	5,531,553	100.0%	4.6%

○歳出決算の状況

(単位：千円)

款	令和2年度		令和元年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	172,118	3.0%	178,406	3.3%	△ 3.5%
2 保険給付費	5,123,440	91.2%	4,940,360	90.9%	3.7%
3 地域支援事業費	241,545	4.3%	258,983	4.8%	△ 6.7%
4 基金積立金	48,331	0.9%	16,921	0.3%	185.6%
5 諸支出金	32,828	0.6%	42,921	0.7%	△ 23.5%
歳出合計	5,618,262	100.0%	5,437,591	100.0%	3.3%



○被保険者の状況

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
第1号被保険者数	22,104	21,887	217

○要支援・要介護認定状況

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
認 定 者 数	3,514	3,366	148
第1号被保険者数	3,427	3,277	150
第2号被保険者数	87	89	△ 2
介護度別認定者数	3,514	3,366	148
要 支 援 1	493	470	23
要 支 援 2	457	439	18
要 介 護 1	795	794	1
要 介 護 2	627	562	65
要 介 護 3	448	414	34
要 介 護 4	445	392	53
要 介 護 5	249	295	△ 46

○介護保険料の賦課・収納状況

(単位：人、円、件)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
賦課人数	23,296	23,035	261
調 定 額	1,182,579,600	1,193,614,700	△ 11,035,100
徴 収 額	1,177,031,800	1,188,787,900	△ 11,756,100
徴 収 率	99.53%	99.60%	△0.07%
未納件数	200	195	5
未 納 額	6,333,000	7,699,900	△ 1,366,900

○ 保険給付費

○ 介護サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
訪問介護	4,912	238,406,559	4,629	226,606,725	6.1	5.2
訪問入浴介護	287	16,462,677	279	17,400,366	2.9	△ 5.4
訪問看護	1,691	67,809,515	1,572	56,548,746	7.6	19.9
訪問リハビリテー ション	1,332	44,119,278	1,318	43,213,411	1.1	2.1
居宅療養管理指導	9,083	68,087,633	8,229	61,523,962	10.4	10.7
通所介護	5,519	462,453,494	5,670	444,276,690	△ 2.7	4.1
通所リハビリテー ション	3,827	285,472,127	4,207	304,640,762	△ 9.0	△ 6.3
短期入所生活介護	1,681	220,822,471	1,999	215,904,675	△ 15.9	2.3
短期入所療養介護	425	36,071,341	644	54,995,758	△ 34.0	△ 34.4
特定施設入居者生 活介護	1,804	346,764,316	1,651	314,969,112	9.3	10.1
認知症対応型通所 介護	105	13,208,584	106	13,995,958	△ 0.9	△ 5.6
認知症対応型共同 生活介護	704	179,712,069	646	162,103,021	9.0	10.9
小規模多機能型居 宅介護	28	6,334,847	15	3,742,854	86.7	69.3
定期巡回・随時対 応型訪問介護看護	52	8,017,323	43	5,282,013	20.9	51.8
地域密着型通所 介護	2,425	176,669,441	2,500	173,832,144	△ 3.0	1.6
福祉用具貸与	9,929	128,951,693	9,608	122,154,674	3.3	5.6
福祉用具購入	200	5,730,889	146	4,253,145	37.0	34.7
住宅改修	142	14,097,938	127	11,612,074	11.8	21.4
居宅介護支援	15,986	215,926,653	15,704	212,968,267	1.8	1.4
居宅サービス小計 ①	60,132	2,535,118,848	59,093	2,450,024,357	1.8	3.5

(単位：人、円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
介護老人福祉施設	4,323	1,140,429,275	4,211	1,099,847,487	2.7	3.7
介護老人保健施設	3,542	998,648,549	3,465	959,344,396	2.2	4.1
介護療養型医療施設	0	0	10	2,735,818	△ 100.0	△ 100.0
介護医療院	12	4,340,427	12	4,200,371	0.0	3.3
災害臨時特例	12	360,807	19	695,498	△ 36.8	△ 48.1
施設サービス小計 ②	7,889	2,143,779,058	7,717	2,066,823,570	2.2	3.7
居宅施設合計 ①＋②	68,021	4,678,897,906	66,810	4,516,847,927	1.8	3.6

○介護予防サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
介護予防訪問入浴 介護	0	0	2	15,835	△ 100.0	△ 100.0
介護予防訪問看護	339	9,831,666	272	6,912,328	24.6	42.2
介護予防訪問リハ ビリテーション	397	10,400,650	346	9,593,343	14.7	8.4
介護予防居宅療養 管理指導	720	4,540,780	508	3,353,271	41.7	35.4
介護予防通所リハ ビリテーション	1,017	36,466,678	942	33,023,476	8.0	10.4
介護予防短期入所 生活介護	31	1,306,933	32	1,456,337	△ 3.1	△ 10.3
介護予防短期入所 療養介護	8	444,738	9	293,359	△ 11.1	51.6
介護予防特定施設 入居者生活介護	233	15,954,781	195	14,450,851	19.5	10.4
介護予防福祉用具 貸与	2,865	17,936,369	2,529	16,445,674	13.3	9.1
介護予防福祉用具 購入	49	1,096,784	57	1,448,124	△ 14.0	△ 24.3
介護予防住宅改修	85	9,444,466	82	9,363,943	3.7	0.9
介護予防支援	3,958	18,159,636	3,520	16,201,552	12.4	12.1
小計③	9,702	125,583,481	8,494	112,558,093	14.2	11.6
その他の保険給付 費小計④		318,958,125		310,953,699		2.6
総合計 (①+②+③+④)	77,723	5,123,439,512	75,304	4,940,359,719	3.2	3.7

○主な歳入予算執行状況

○保険料の状況

1 款 保険料

(単位：円)

項	目	節	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	摘 要
1	介護保険料					
	1	第1号被保険者 保険料				
		1 現年度分特 別徴収	1,091,957,200	1,107,386,300	△ 1.4%	調定額×徴収率 調定額 1,091,172,000円 徴収率 100.07%
		2 現年度分普 通徴収	85,074,600	81,401,600	4.5%	調定額×徴収率 調定額 91,407,600円 徴収率 93.07%
		3 滞納繰越分	1,815,300	1,968,550	△ 7.8%	調定額×徴収率 調定額 15,696,830円 徴収率 11.56%

○主な特定財源の一覧

2 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 介護給付費負担金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
現年度分 介護給付費負担金	910,164,400	868,435,000	4.8%	居宅介護サービス 給付事業（P270） 施設介護サービス 給付事業（P272） 介護予防サービス 給付事業（P272） 審査支払手数料事業（P274） 高額介護サービス 費支給事業（P274） 高額医療合算介護 サービス費支給事業（P274） 特定入所者介護サ ービス給付事業 （P274）	

2 項 国庫補助金

1 目 調整交付金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
現年度分 調整交付金	148,720,000	122,824,000	21.1%	居宅介護サービス 給付事業（P270） 施設介護サービス 給付事業（P272） 介護予防サービス 給付事業（P272） 審査支払手数料事業（P274） 高額介護サービス 費支給事業（P274） 高額医療合算介護 サービス費支給事業（P274） 特定入所者介護サ ービス給付事業 （P274）	

2 目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先 (決算書頁)	摘 要
地域支援事業 交付金	73,212,175	76,112,375	△ 3.8%	職員人件費 (P268) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P274) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P276) 介護予防事業 (P276) 高齢者ポイント事 業 (P276) 包括的支援業務経 費 (P276) 在宅医療・介護連 携推進事業(P276) 生活支援体制整備 事業 (P276) 認知症総合支援事 業 (P278) 任意事業 (P278) 審査支払手数料事 業 (P278)	

3 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 目 介護給付費交付金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先 (決算書頁)	摘 要
現年度分 介護給付費交付金	1,404,270,000	1,344,897,000	4.4%	居宅介護サービス 給付事業 (P270) 施設介護サービス 給付事業 (P272) 介護予防サービス 給付事業 (P272) 審査支払手数料事 業 (P274) 高額介護サービス 費支給事業(P274)	

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
				高額医療合算介護 サービス費支給事 業（P274） 特定入所者介護サ ービス給付事業 （P274）	

2 目 地域支援事業支援交付金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
地域支援事業 支援交付金	43,779,000	46,995,000	△ 6.8%	職員人件費 （P268） 介護予防・生活支 援サービス事業 （P274） 介護予防ケアマネ ジメント事業 （P276） 介護予防事業 （P276） 高齢者ポイント事 業（P276） 審査支払手数料事 業（P278）	

4 款 県支出金

1 項 県負担金

1 目 介護給付費負担金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
現年度分 介護給付費負担金	786,976,500	750,422,500	4.9%	居宅介護サービス 給付事業（P270） 施設介護サービス 給付事業（P272） 介護予防サービス 給付事業（P272） 審査支払手数料事 業（P274）	

(単位：円)

説 明	令和２年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決算書頁)	摘 要
				高額介護サービス 費支給事業(P274) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業 (P274) 特定入所者介護サ ービス給付事業 (P274)	

2 項 県補助金

1 目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説 明	令和２年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決算書頁)	摘 要
地域支援事業 交付金	38,312,237	40,352,712	△ 5.1%	職員人件費 (P268) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P274) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P276) 介護予防事業 (P276) 高齢者ポイント事 業 (P276) 包括的支援業務経 費 (P276) 在宅医療・介護連 携推進事業(P276) 生活支援体制整備 事業 (P276) 認知症総合支援事 業 (P278) 任意事業 (P278) 審査支払手数料事 業 (P278)	

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 目 介護給付費繰入金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先 (決算書頁)	摘 要
介護給付費 繰入金	650,125,000	622,637,000	4.4%	居宅介護サービス 給付事業 (P270) 施設介護サービス 給付事業 (P272) 介護予防サービス 給付事業 (P272) 審査支払手数料事 業 (P274) 高額介護サービス 費支給事業 (P274) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業 (P274) 特定入所者介護サ ービス給付事業 (P274)	

2 目 地域支援事業繰入金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先 (決算書頁)	摘 要
地域支援事業 繰入金	38,303,000	39,746,000	△ 3.6%	職員人件費 (P268) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P274) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P276) 介護予防事業 (P276) 高齢者ポイント事 業 (P276) 包括的支援業務経 費 (P276) 在宅医療・介護連 携推進事業 (P276) 生活支援体制整備 事業 (P276)	

(単位：円)

説 明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘 要
				認知症総合支援事業（P278） 任意事業（P278） 審査支払手数料事業（P278）	

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 目 繰越金

(単位：円)

説 明	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘 要
繰越金	93,962,624	75,389,611	24.6%	介護保険業務経費（P268） 保険給付費等支払基金積立事業（P278） 介護給付費等負担金償還事業（P278）	

○主な歳出予算執行状況

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
賦課徴収業務経費	5,850,144	5,924,307	高齢介護課	P270
事業概要及び主な事業内訳				
第1号被保険者（65歳以上）保険料の賦課徴収を行った。				
(現年度分)				
賦課人数	23,296人	賦課額	1,182,579,600円	
徴収額	1,177,031,800円	徴収率	99.53%	
(滞納繰越分)				
賦課人数	196人	賦課額	15,696,830円	
徴収額	1,815,300円	徴収率	11.56%	

3 項 介護認定費

1 目 介護認定費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
介護認定事業	20,689,947	39,284,479	高齢介護課	P270
事業概要及び主な事業内訳				
介護保険の要介護認定申請に伴う認定審査を行った。				
申請件数		2,197件	認定審査会開催回数	74回
認定審査会委員数		36人		
要支援・要介護認定者数		3,514人（令和3年3月31日現在）		
要支援1	493人	要支援2	457人	要介護1 795人 要介護2 627人
要介護3	448人	要介護4	445人	要介護5 249人

(単位：円)

款	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
2 款 保険給付費	5,123,439,512	4,940,359,719	高齢介護課	P270
事業概要及び主な事業内訳				
介護保険法に基づき、要支援及び要介護に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。				
・居宅介護サービス給付事業	2,535,118,848円			
・施設介護サービス給付事業	2,143,779,058円			
・介護予防サービス給付事業	125,583,481円			
・高額介護サービス費支給事業	138,201,702円			
・高額医療合算介護サービス費支給事業	19,698,295円			
・特定入所者介護サービス給付事業	157,979,568円			

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
介護予防・生活支援サービス事業	127,710,042	139,826,427	高齢介護課	P274

事業概要及び主な事業内訳

介護保険法に基づき、事業対象及び要支援に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。

- ・訪問型サービスC 183,600円
- ・介護予防訪問介護（訪問型サービスAを含む） 40,456,942円
- ・介護予防通所介護（通所型サービスAを含む） 86,755,783円
- ・高額介護サービス 143,076円
- ・高額医療合算介護サービス 150,641円
- ・通所型サービスB 20,000円

2 項 介護予防事業費

1 目 介護予防事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
介護予防事業	2,923,917	7,878,681	高齢介護課	P276

事業概要及び主な事業内訳

全ての第1号被保険者を対象に要介護状態等になることを防止するため、介護予防教室、住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の派遣等を行った。

- ・介護予防教室（実人数：364人 延べ人数：1,566人）
- ・通いの場支援

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業・任意事業 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
地域包括支援センター運営事業	74,137,105	72,403,300	高齢介護課	P276

事業概要及び主な事業内訳

地域包括支援センター運営事業を4か所の法人へ委託し、高齢者への総合支援業務等を実施した。

- ・総合相談支援業務：6,923件
- ・権利擁護業務：89件
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：1,810件
- ・介護予防ケアマネジメント業務：6,998件

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
在宅医療・介護連携推進事業	1,887,600	1,877,984	高齢介護課	P276
事業概要及び主な事業内訳 在宅医療連携センターを運営し、市民と在宅医をつなぐ支援等を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
生活支援体制整備事業	11,015,000	11,048,000	高齢介護課	P276
事業概要及び主な事業内訳 地域包括ケアシステムにおける生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、課題の抽出、担い手の育成等を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
認知症総合支援事業	2,795,470	2,349,016	高齢介護課	P278
事業概要及び主な事業内訳 認知症の方や認知症が疑われる方の早期発見、早期対応及び早期治療のため、認知症初期集中支援チームが支援を行った。また、在宅で認知症の人を介護している家族に対して、認知症ケア相談室の支援等を行った。				

後期高齢者医療特別会計

○後期高齢者医療特別会計あらまし

後期高齢者医療制度は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者として業務を行っており、市は、申請等の受付窓口業務と収納業務を行った。

令和２年度末における桶川市の被保険者数は１１，３１９人（うち７５歳以上１１，１９６人、６５歳～７４歳１２３人）で前年度より１５６人増加しており、人口に占める割合は、１５．１％となった。

○歳入について

後期高齢者医療保険料の収納額は、特別徴収５億６，２０９万円、普通徴収２億５，７０７万４千円、滞納分１８１万円の合計８億２，０９７万４千円となった。

収納率は、特別徴収１００．２９％、普通徴収９９．０１％、滞納分２８．７８％で、全体で９９．３４％となった。

また、保険基盤安定繰入金は１億５，３７９万円、一般会計繰入金は５，５９７万７千円で、歳入合計は、１０億８，８８３万４千円（前年度比４．６％の増）となった。

○歳出について

後期高齢者医療広域連合納付金は９億７，５３４万円で、そのうち、保険料負担金は８億２，１５０万４千円で、保険基盤安定負担金は１億５，３７８万９千円となった。

歳出合計は、１０億７，９３９万３千円（前年度比４．０％の増）となり、歳入歳出差引額９４４万１千円を令和３年度へ繰り越した。

○平成２８年度以降の歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
歳入	決算額	889,398	953,108	999,369	1,040,503	1,088,834
	伸び率	4.7%	7.2%	4.9%	4.1%	4.6%
歳出	決算額	885,432	947,669	994,176	1,038,151	1,079,393
	伸び率	4.2%	7.0%	4.9%	4.4%	4.0%

○被保険者の状況

(単位：人)

区	分	令和２年度	令和元年度	比較
被保険者		11,319	11,163	156
	75歳以上	11,196	11,029	167
	65歳～74歳	123	134	△11
(参考)人口に占める割合		15.1%	14.8%	－

※被保険者数は年度末時点の数値

○歳入決算の状況

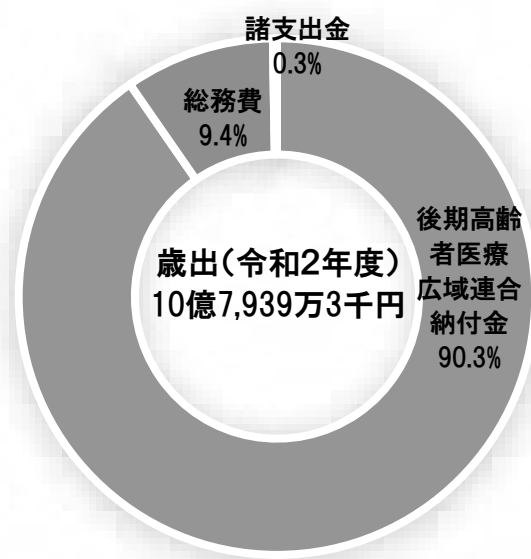
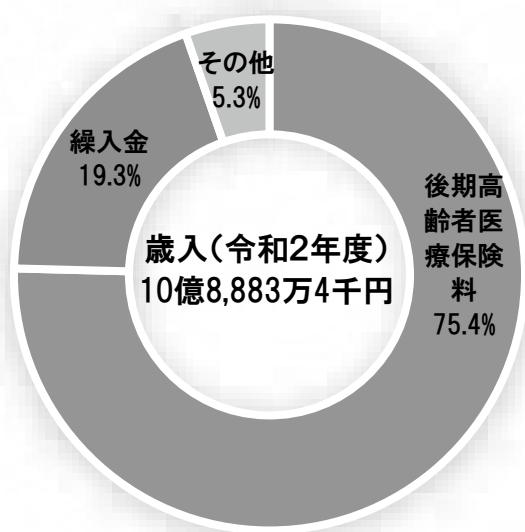
(単位：千円)

款		令和2年度		令和元年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	後期高齢者医療保険料	820,974	75.4%	789,733	75.9%	4.0%
2	繰入金	209,767	19.3%	195,618	18.8%	7.2%
3	繰越金	2,352	0.2%	5,192	0.5%	△ 54.7%
4	諸収入	55,653	5.1%	49,960	4.8%	11.4%
5	国庫支出金	88	0.0%	0	0.0%	皆増
歳入合計		1,088,834	100.0%	1,040,503	100.0%	4.6%

○歳出決算の状況

(単位：千円)

款		令和2年度		令和元年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	101,346	9.4%	100,015	9.6%	1.3%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	975,340	90.3%	936,223	90.2%	4.2%
3	諸支出金	2,707	0.3%	1,913	0.2%	41.5%
歳出合計		1,079,393	100.0%	1,038,151	100.0%	4.0%



○主な歳入予算執行状況

○保険料の状況

1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

項	目	節	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減率	摘 要
1	後期高齢者医療保険料					
	1 特別徴収保険料					
	1 現年度分		562,090,300	522,602,070	7.6%	調定額×徴収率 調定額 560,462,900円 徴収率 100.29%
	2 普通徴収保険料					
	1 現年度分		257,074,130	266,246,930	△ 3.4%	調定額×徴収率 調定額 259,657,560円 徴収率 99.01%
	2 滞納繰越分		1,809,550	883,870	104.7%	調定額×徴収率 調定額 6,286,790円 徴収率 28.78%

○主な特定財源の一覧

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 目 保険基盤安定繰入金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
保険基盤安定繰入金	153,789,859	145,325,793	5.8%	広域連合運営業務 経費 (P288)	補助率3/4

2 目 一般会計繰入金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
一般会計繰入金	55,977,000	50,292,000	11.3%		

4 款 諸収入

2 項 雑入

1 目 雑入

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
後期高齢者健康診 査委託金	52,951,934	47,958,750	10.4%	後期高齢者医療業 務経費 (P286)	

5 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 目 総務費補助金

(単位：円)

説 明	令和 2 年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
高齢者医療制度円 滑運営事業費補助 金	88,000	0	皆増	賦課徴収業務経費 (P286)	国算定基準

○主な歳出予算執行状況

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
後期高齢者医療業務経費	73,472,418	73,276,139	保険年金課	P286
事業概要及び主な事業内訳				
○ 後期高齢者健康診査委託 65,702,230円				
疾病の予防、早期発見・治療を目的として、身体や医療費用等の負担の軽減を図るため、健康診査を実施した。 受診者 5,689人				

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和2年度	令和元年度		
広域連合運営業務経費	975,339,619	936,222,933	保険年金課	P288
事業概要及び主な事業内訳				
保険料負担金 821,503,560円を納付した。				
延滞金負担金 46,200円を納付した。				
保険基盤安定負担金 153,789,859円を納付した。				